

募集を終了した地域活動名、活動概要及び募集人数等

(1) アウトドアの魅力発信

項 目		内 容
募集の型・募集人数		提案型 ・ 1 名
現状		豊かな自然を活かした「観光のまちづくり」を平成24年から進めています。本市には、花の百名山藤原岳や滝巡りの宇賀溪・竜ヶ岳、西日本人気No.1の青川峡キャンプパークなど、アウトドアを楽しむ人たちにとって魅力的なフィールドがあります。しかし、その一方で、自然の宝庫である中山間地では若者（特に 20 歳代、30 歳代）の都市部転出などによる人口減少や高齢化が進み、地域の活力が低下しつつあります。 現在、アウトドアに特化した魅力を市内外で情報発信することで、定住・移住促進と交流人口の拡大を図っています。
課題		自然の宝庫である中山間地に活気を呼び起こすためには、地域の資源であるアウトドアフィールドを活用し、特に 20 歳代や 30 歳代を中心とした若者の誘客と交流人口を拡大するため、アウトドアの魅力の発信を更に強化し、定住・移住を促進する必要があります。
意図(目的)		誘客のターゲットを 20 歳代・30 歳代の若者として、いなべのアウトドアの魅力を発信することで、若者の誘客と交流を拡大させ、中山間地域の活性化及び定住・移住促進を図ります。
隊員に求める地域活動の概要		・いなべの山野を駆け巡り、SNS やホームページなどを駆使していなべのアウトドアの魅力を発信する。 ・山好き、アウトドア好きの市民などとネットワークを築くとともに、このネットワークを活用したイベントを企画する。
目標	成果指標	・竜ヶ岳登山者数(観光駐車場利用者数 前年比 5%増) ・自主企画イベント誘客数(H27 年度:100 人) ・新聞、雑誌などメディア掲載回数(H27 年度:3 回)
	活動指標	・SNS 等による情報発信回数(250 回/年間) ・イベント開催回数(H27 年度:3 回)
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		いなべ市内、いなべ市企画部政策課執務室など
その他特筆すべき事項		—
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市企画部政策課 電話:0594-86-7741

(2-1) グリーン・ツーリズムの推進

項 目		内 容
募集の型・募集人数		提案型 ・ 2 名
現状		豊かな自然を活かした「観光のまちづくり」を平成24年から進めています。本市には、のどかな田園風景、おいしい農産品、歴史ある神社やお寺など、本市でしか味わえない魅力がたくさんあります。しかし、その一方で、自然の宝庫である中山間地では若者（特に 20 代、30代）の都市部転出などによる人口減少や高齢化が進み、地域の活力が低下しつつあります。 現在、地域の魅力を活用したグリーン・ツーリズム（自然や文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動）により地域の活性化や定住・移住促進を図るため、先進地視察、研修会、講演会や推進計画策定委員会を開催し、課題の洗い出しや、潜在的観光資源の調査などを実施しています。
課題		本市の中山間地では、若者の都市部への転出などによる人口の減少や高齢化が進行するとともに、空き家や耕作放棄地が増加するなど、地域の元気や活力が低下しつつあります。 そこで、豊かな自然などを活かしたグリーン・ツーリズムを推進し、地域の活性化や定住・移住促進を行う必要があります。
意図（目的）		魅力ある地域の緑豊かな自然や食、地域の負の財産である空き家などを地域資源として有効活用し、地域住民間の交流、都市住民との交流により、地域の活性化を進めることで、定住・移住促進を図ります。
隊員に求める地域活動の概要		・農業体験、農家民宿、食品加工体験、観光農園、農産物の販売、農業レストラン、自然体験レクリエーションなど、グリーン・ツーリズムに関する地域資源の調査、コンテンツの開発、情報発信を行う。 ・中山間地での大学生等の交流活動や、地域づくり活動の支援を行う。
目標	成果指標	・コンテンツ開発数（H27 年度：1 件） ・コンテンツによる誘客数（H27 年度：50 人）
	活動指標	・地域（住民）や大学（生）との交流日数（H27 年度：200 日） ・いなべグリーン・ツーリズムの情報発信回数（H27 年度：250 回）
活動日数（勤務条件）		250 日程度
執務場所（拠点）		グリーン・ツーリズムモデル地区、市内中山間地など
その他特筆すべき事項		隊員に求める地域活動は、自らがコンテンツを開発しグリーン・ツーリズムに取り組む「自主開発型」と、グリーン・ツーリズムモデル地区で地域住民と共にグリーン・ツーリズムに取り組む「コーディネート型」活動の2パターンを想定しています。
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市企画部政策課 電話：0594-86-7741

(2-2) グリーン・ツーリズムの推進(立田地区)

項 目		内 容
募集の型・募集人数		提案型 ・ 2 名
現状		豊かな自然を活かした「観光のまちづくり」を平成24年から進めています。本市には、のどかな田園風景、おいしい農産品、歴史ある神社やお寺など、本市でしか味わえない魅力が多くあります。しかし、その一方で、自然の宝庫である中山間地では若者の都市部転出などによる人口減少や高齢化が進み、地域の活力が低下しつつあります。 現在、地域の魅力を活用したグリーン・ツーリズム(自然や文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動)により地域の活性化や定住・移住促進を図るため、地域が主体となり、市、大学などと連携し、課題の洗い出しや、潜在的観光資源の調査、体験メニューの開発を行っています。
課題		本市の中山間地では、若者の都市部への転出などによる人口の減少や高齢化が進行するとともに、空き家や耕作放棄地が増加するなど、地域の元気や活力が低下しつつあります。 そこで、豊かな自然などを活かしたグリーン・ツーリズムを推進し、地域の活性化や定住・移住促進を行う必要があります。
意図(目的)		魅力ある地域の緑豊かな自然や食、地域の負の財産である空き家などを地域資源として有効活用し、地域住民間の交流、都市住民との交流により、地域の活性化を進めることで、定住・移住促進を図ります。
隊員に求める地域活動の概要		・農と福祉の活性化事業で整備が予定されている農園のために、地区が試験栽培を始めている。隊員は、ここから生まれる農産物等を利用した、体験型メニューも視野にいれ活動する。 ・同地区では、旧来からグリーン・ツーリズムを利用した地域づくりに取り組んでいるが、高齢化による担い手不足に陥っている。地域から、これを支える人材を求める声もあるため、当該活動にも従事する。 ・市の実施する「小さな取組事業(地域の人が先生となり行う体験)」の企画・運営、小学校の跡地利用の検討や運営の体制作り、京都産業大学との連携などの支援を行う。
目標	成果指標	・地域への誘客数(年間:100 人)
	活動指標	・地域(住民)や大学(生)との交流日数(年間:50 日) ・地域内既存イベントの支援(年間:5回) ・地域資源を活かしたイベントの開催(年間:2件) ・いなべグリーン・ツーリズムの情報発信回数(年間:100 回)
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		立田地区(地域内に居住)
その他特筆すべき事項		・現在、農園整備に向けた試験栽培を担当する地域おこし協力隊が 1 名活動中。
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市企画部政策課 電話:0594-86-7741

(2-3) グリーン・ツーリズムの推進(鼎地区)

項 目		内 容
募集の型・募集人数		提案型 ・ 1名
現状		豊かな自然を活かした「観光のまちづくり」を平成24年から進めています。本市には、のどかな田園風景、おいしい農産品、歴史ある神社やお寺など、本市でしか味わえない魅力が多くあります。しかし、その一方で、自然の宝庫である中山間地では若者の都市部転出などによる人口減少や高齢化が進み、地域の活力が低下しつつあります。 現在、地域の魅力を活用したグリーン・ツーリズム(自然や文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動)により地域の活性化や定住・移住促進を図るため、地域が主体となり、市、大学などと連携し、課題の洗い出しや、潜在的観光資源の調査、体験メニューの開発を行っています。
課題		本市の中山間地では、若者の都市部への転出などによる人口の減少や高齢化が進行するとともに、空き家や耕作放棄地が増加するなど、地域の元気や活力が低下しつつあります。 そこで、豊かな自然などを活かしたグリーン・ツーリズムを推進し、地域の活性化や定住・移住促進を行う必要があります。
意図(目的)		魅力ある地域の緑豊かな自然や食、地域の負の財産である空き家などを地域資源として有効活用し、地域住民間の交流、都市住民との交流により、地域の活性化を進めることで、定住・移住促進を図ります。
隊員に求める地域活動の概要		・農業体験、農家民宿、食品加工体験、観光農園、農産物の販売、農業レストラン、自然体験レクリエーションなど、グリーン・ツーリズムに関する地域資源の調査 ・空き家を活用した地域の拠点の整備及び運営体制づくり。 ・地域の人を主役にした地域活性化イベントの企画立案と実行。 ・市や四日市大学との連携窓口、市の実施する「小さな取組事業(地域の人が先生となり行う体験)」の企画・運営。
目標	成果指標	・地域への誘客数(年間:100人)
	活動指標	・地域(住民)や大学(生)との交流日数(年間:50日) ・地域内既存イベントの支援(年間:5回) ・地域資源を活かしたイベントの開催(年間:2件) ・いなべグリーン・ツーリズムの情報発信回数(年間:100回)
活動日数(勤務条件)		250日程度
執務場所(拠点)		鼎地区(地域内に居住が望ましい)
その他特筆すべき事項		・現在、県の地域活性化支援事業の補助を受け、空き家を活用した地域の拠点の整備に向け動き出している。
報償費		おおむね月160,000円程度
問い合わせ先		いなべ市企画部政策課 電話:0594-86-7741

(3) 狩猟免許保持者による有害鳥獣駆除

項 目		内 容
募集の型・募集人数		提案型 ・ 1 名
現状		いなべ市では、猟友会及び狩猟免許所持者において、銃及び檻わなにより有害鳥獣の駆除を行っているほか、自治会への電気柵（金網）設置や捕獲檻購入の助成、追払い用花火支給、緩衝帯整備などにより鳥獣害対策を行っています。平成 26 年度においても猪・鹿・猿を 700 頭近く捕獲したものの、被害は減ることがなく山間部から平野部まで被害が拡大しています。
課題		猟友会による駆除だけでは、拡大する鳥獣害被害を防ぐことが出来ないことや、今後さらに捕獲頭数が増えていくことが予想されることから、防除又は駆除、適正な処分・駆除の方法を確立させる必要があります。
意図(目的)		有害鳥獣による農作物などの被害や駆除の状況を把握するとともに、集落全体で考える体制づくりを整え、効果的な対策を確立し、安全で安心な地域づくりの支援を行う。
隊員に求める地域活動の概要		・有害鳥獣による農作物などの被害や駆除の状況を把握 ・駆除方法の確立及び駆除従事者への指導 ・銃及び檻わなによる鳥獣害の捕獲駆除 ・将来、獣肉の活用を行える体制の確立（岐阜県郡上市の猪鹿庁のように都市部の人に狩猟体験ができる体制整備）
目標	成果指標	・鳥獣害被害面積の減少 （H25 現状 1,092ha、H27:2%減少、H28:4%減少、 H29:6%減少）
	活動指標	・鳥獣害パトロール日数 （平成 27 年度:150 日）
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		いなべ市内、いなべ市農林商工部獣害・ブランド対策室執務室など
その他特筆すべき事項		狩猟免許取得者又は、期間内に狩猟免許取得予定者
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市農林商工部獣害対策課 電話:0594-86-7832

(4) いなべ産そばの振興

項 目		内 容
募集の型・募集人数		提案型 ・ 1 名
現状		いなべ市の地域ブランド事業として、いなべ産そばの振興を行っています。 いなべ市のそばの生産は、平成 26 年度は播種時期の天候不良もありましたが、県下一番の 53ha の栽培面積を維持しています。 また、そば祭りの開催や、各地域でのそば打ち同好会などの活動により、徐々にいなべ＝そばが定着しつつあります。
課題		県下一番の栽培面積や、そば祭りによりいなべ産そばの情報を発信するものの、市内でいなべ産そばを食べられる飲食店が少ないことや、そば打ち体験ができる場所がないことから、いなべ産そばのブランド化には、新たな取り組みが必要となっています。
意図(目的)		市民自らが、いなべ産そばによるそば打ちを行うことで、将来に渡って楽しめる趣味として浸透させ、地域に愛着を持つ人を増やすとともに、市内外の方が飲食又はそば打ち体験ができる場所を確保することにより、いなべ産そばをブランド化し、地域活性化を行う。
隊員に求める地域活動の概要		・そば打ち体験の実施 ・いなべ産そばの売り込み ・そば打ち愛好者へのそば屋起業支援
目標	成果指標	・市内のそば打ち体験者 (H27 年度:延べ 1,000 人)
	活動指標	・そば打ち道場の開設 (年間 100 回以上)
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		いなべ市内、いなべ市農林商工部獣害・ブランド対策室執務室など
その他特筆すべき事項		全麺協段位認定会 3 段以上取得者又は、期間内に取得予定者
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市農林商工部獣害対策課 電話:0594-86-7832

(5-1) 自転車によるまちづくりの推進

項 目		内 容
募集の型・募集人数		提案型 ・ 3名(2名の隊員決定で募集終了)
現状		近年、いなべ市に多くのサイクリストが訪れています。しかし、本市にはサイクリストを受け入れる仕組みがないことから、サイクリストは通過する状態となっています。このことから、平成 26 年度に「いなべ市サイクルツーリズム実行委員会」を組織し、サイクリストを受け入れる仕組みづくりを始めました。 また、ツアー・オブ・ジャパンいなべステージの開催も予定しており、サイクリストにとって、更なる魅力となることが期待されています。
課題		自転車を楽しむサイクリストたちを受け入れるための仕組みづくりには、市民の自転車への理解や交通安全意識向上などが課題となっています。 また、適切な情報発信によりサイクリストの誘客も図る必要があります。
意図(目的)		自然が豊富で、のどかな田園風景と快適な道路インフラを有する本市において、自転車を活用したまちづくりにより、交流人口の増加による地域活性化を行う。
隊員に求める地域活動の概要		・いなべ市を訪れるサイクリスト、サイクルラックを設置した店舗や市民の声を聞くことで、潜在的なニーズを調査し、紙や Web の活用にとどまらない活動や情報発信を行う。 ・市民向けの交通安全教室などの開催を計画・支援する。 ・ツアー・オブ・ジャパンいなべステージの開催支援 ・参加型自転車イベントの開催支援
目標	成果指標	・サイクリスト数 (H27 年度:延べ 500 人、以降 10%増) ・Web アクセス数(各年度:10,000 件)
	活動指標	・サイクルラック設置店 (H27 年度:延べ 10 店舗、H28 年度:延べ 20 店舗、H29 年度:延べ 30 店舗) ・交通安全教室実施又は支援数 (各年度:1回)
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		いなべ市内、いなべ市農林商工部商工観光課執務室など
その他特筆すべき事項		—
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市農林商工部商工観光課 電話:0594-86-7833

(5-2) 自転車によるまちづくりの推進

項 目		内 容
募集の型・募集人数		提案型 ・ 1 名
現状・課題		平成26年より「いなべ市サイクルツーリズム実行委員会」を立ち上げて、飲食店等34箇所にサイクラックを配布するなどおもてなしの体制を構築するとともに、プロチームと連携しグルメライドイベント「いなべヴェロフェスタ」や市民を対象とした交通安全教室を開催しています。平成27年からは、国際自転車ロードレース「ツアー・オブ・ジャパンいなべステージ」を開催し、自転車のまちとしての情報を全国に発信しています。 この機運をまちづくりへとつなげるため、市民の自転車への理解及び交通安全意識を向上することが必要です。これらの活動から自転車への興味・関心が高まることで、サイクリイベント等への運営協力に関わりたいと考える市民が増え、さらなる拡充を図ることができます。 また、さらなるサイクリストたちを受け入れるための仕組みづくりの拠点としてサイクルショップを開設するなど、サイクリストへの対応や情報発信が重要となります。
意図(目的)		自然が豊富で、のどかな田園風景と都市部と比較して快適な道路インフラを有する当市において、自転車を活用したまちづくりにより、交流人口の増加による地域活性化を行う。
隊員に求める地域活動の概要		・地域住民への自転車理解や交通安全の意識向上 (交通安全教室、自転車乗り方講座、サイクリイベントの開催) ・地域情報の発信(SNS、HP、紙媒体) ・サイクリスト目線での外部誘客情報の発信(上記同様) ・いなべ市で行うサイクリングイベント等の運営補助 ・スポーツサイクル店舗(兼メンテナンススタンド)の新規開設(開設準備)、運営を行う。 ※上記の全条件を満たす見込みがあることが採用の要件です。
目標	成果指標	・地域住民との自転車を通じての交流 (H30:500名 以降年20%ずつ増) ・WEBアクセス数(各年度:10,000 件) ・SNS情報発信数 年間250件以上 (Facebook または Instagram) ・サイクリストとの交流 (H30:1,500名 以降年20%ずつ増)
	活動指標	・交通安全教室実施(各年度:3回以上) ・店舗開設日数 年間 150 日以上(週3日程度 土日含む) (販売店舗未開設の場合でもメンテナンススタンドとして運営すること。)
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		いなべ市内全域
その他特筆すべき事項		・年齢制限 応募時点で満 50 歳未満であること ・自転車技師または自転車安全整備士の資格を有する者

	※開設する店舗については、採用以降に協力隊本人が物件を探し、適切な場所を選定してください。担当課では物件の斡旋等はいたしません。
報償費	おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先	いなべ市農林商工部商工観光課 電話:0594-86-7833

(6) 地場産品の開発・地域ブランド化、販売、プロモーションなど

項 目		内 容
番号・地域活動名		番号 6 ・ 地場産品の開発・地域ブランド化、販売、プロモーションなど
募集の型・募集人数		提案型 ・ 1 名
現状		各店舗が独自の商品を提供しているものの、いなべの特産品と呼ばれるまでの商品は形成されておらず、それらを生み出す街についても、阿下喜地区を例にあげると、市内唯一と言える商店街でありながら、若者の流出などにより世代交代がうまく進まず、閉店する店舗や空き家が多くなり、往年の活気を失っています。
課題		新たな産業を起業する場合など、既存の地元団体の意見を重視すると新たな産業が創出できないことや、軽視すると排斥される恐れがあるため、バランス感覚が課題となっている。 また、商店街には、貸主と借主をつなぐコーディネーター的な人材が求められています。
意図(目的)		新たな商品開発に、多くの住民とともに関わることで、地域住民の意識に変化をもたらし、特産品の開発や、活気溢れる街・商店街への進化を目指すとともに、県内外からの途切れのない誘客の増加を図り、地域の活性化を行う。
隊員に求める地域活動の概要		・地域ブランドや地場産品の開発・販売・プロモーションを行う。 ・実施にあたっては、地域住民と十分に意見を交換し、より愛される商品づくり、地域づくりを行う。 ・出店に際しても、単なる販売店としてではなく、情報共有・情報交換ができる交流の場を目指す。
目標	成果指標	・県内外からの誘客数 「現状:H25:42 万人、H26:40 万人(想定)」 (H27 年度:44 万人、H28 年度:48 万人) ・商店街の空き店舗等利用による新規出店数 (各年度:1 店舗)
	活動指標	・特産品の開発数 (各年度:1 商品) ・新規出店開店日数 (各年度:250 日)
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		いなべ市内、いなべ市農林商工部商工観光課執務室など
その他特筆すべき事項		—
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市農林商工部商工観光課 電話:0594-86-7833

(7) 豊富な自然資源、観光施設、食などの情報発信

項 目		内 容
募集の型・募集人数		提案型 ・ 1 名
現状		市民向けの情報発信や大規模イベントに限っては、ある程度情報発信ができており、誘客につながっているものの、市外向けの効果的・有効的な情報発信はできていないことから、恒常的な誘客につなげられていない。
課題		行政の各部局や民間団体が、個々の素材を利用し、それぞれに情報発信を行っていることから、情報を集約化し、通年で適切な情報発信を行う必要があります。
意図(目的)		情報を一元化し、ホームページ、ブログ、SNS等を活用して通年で素材、“いなべ”の魅力やイベントなどの情報発信を行うことで、誘客の増加を図り、地域の活性化を行う。 また、各地域の観光客への意識を具体化させ、住民の“おもてなし”感を醸成し、リピート客、いなべファンをつくり出す。
隊員に求める地域活動の概要		・PR素材の情報を把握するため、PR素材のテキスト化、写真化を行い、情報を発信するとともに、情報の2次利用に備える。 ・情報は旅行関係団体だけでなく地元住民へも提供し、旅行商品化へつながるよう活動する。 ・各イベント情報の提供は、次の別のイベントへもつながる形で発信する。
目標	成果指標	・県内外からの誘客数 「現状:H25:42 万人、H26:40 万人(想定)」 (H27 年度:44 万人、H28 年度:48 万人) ・旅行商品化 (各年度:1 商品)
	活動指標	・観光素材のテキスト化、写真化 (各年度:20 情報) ・情報発信回数 (H27 年度:250 回)
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		いなべ市内、いなべ市農林商工部商工観光課執務室など
その他特筆すべき事項		—
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市農林商工部商工観光課 電話:0594-86-7833

(8) 外国籍児童に対する日本語指導と学習支援・進路相談など

項 目		内 容
募集の型・募集人数		委託型 ・ 1 名
現状		現在いなべ市では、外国籍住民の増加が進んでおり、市内在住の外国籍児童生徒数は、H20 年以降 50 人を超え、ここ数年は 100～110 人の間で推移しています。 小中学校など教育現場では、日本語学習支援を必要とする児童生徒やその保護者への対応に苦慮する場合も多く、外国籍児童生徒への指導や支援は、大きな課題となっています。
課題		外国籍住民の増加により、行政手続きや通知文書の翻訳などの依頼(国際化対応非常勤職員への)も増える傾向にあり負担となっていることなどから、日本語教育の基礎を身に付け、母語(スペイン語・ポルトガル語)に精通した人材の確保が求められています。 また、日本語能力が十分でない児童生徒の学力問題や、これによる進学・就労も深刻な問題となっています。
意図(目的)		公的機関及び市内小中学校の翻訳業務、通訳業務の円滑な遂行を図るほか、外国人と日本人が共に生きようとする多文化共生の視点で、教育や啓発の推進することで定住・移住の促進を行う。 外国籍児童生徒に日本語で学ぶ力を身に付けさせ、学力保障や進路保障につなげるための生活支援を行う。 教育現場に入ること、外国籍児童のみならず、すべての子どもたちに対する教育の質の向上の支援を行う。
隊員に求める地域活動の概要		・公的機関及び市内小中学校の翻訳業務、通訳業務などの補助をする。 ・外国人と日本人が互いの文化や生活習慣についての理解を深めるような多文化共生・国際理解につながる取組の企画運営を行う。 ・在住する外国籍児童生徒等に対する日本語指導及び学習支援、進路指導、教育相談などを行う。(放課後、学校施設を活用。)
目標	成果指標	・多文化共生・国際理解につながる取組への参加人数 (H27 年度:10人、H29 年度:30人) ・放課後学習会の受講者数 (H27 年度:1回10人、H29 年度:1回20人)
	活動指標	・多文化共生・国際理解につながる取組の実施 (H27 年度:1回、H29 年度:3回) ・放課後学習会の実施回数(H27 年度:週5回、H29 年度:週5回)
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		いなべ市内、いなべ市教育委員会学校教育課執務室など
その他特筆すべき事項		・スペイン語又はポルトガル語の通訳・翻訳ができること。 ・児童(1年から6年)への教科指導(宿題指導程度)ができること。
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市教育委員会学校教育課 電話:0594-86-7844

(9) 元気づくりシステム推進体制の充実

項 目		内 容
募集の型・募集人数		委託型 ・ 1 名
現状		平成 19 年度から高齢者の健康増進・介護予防を目的に、専門の元気コーディネーターが地区の集会所等に出向き、高齢者に運動を中心とした体験型研修を行ってきました。これにより養成された地域の元気リーダーによる高齢者の自主的な運動活動が継続的に実施されています。この「元気づくりシステム」は、平成 25 年度で、元気リーダー374人、60地区の各集会所において実施されており、平成26年度には、先行導入自治体や関連団体が共同し、いなべ市に本部キャンパス、導入市町に地域キャンパスを配置したうえで、システムの全国普及を命題とし元気コーディネーター養成のための集中的研修を行う機関とした役割を担う「元気づくり大学」の発足に至っている。
課題		少子高齢化問題は、市内単位の枠組みでなく、自治会、地域単位でより顕著であり、高齢化率の高い地域では 50%を超えている。一方低い地域では 15%以下という現状で、地域によって意識格差も生じている。さらに日中は、若者が勤務中で不在という状況では、高齢者自らがお互いを支え合う共助をいかに構築していくかということが重要となってくる。元気づくりシステムが求める高齢者の元気づくり、生きがいづくりは、すなわち地域づくりであり地域活性化のための要となる。一方、高齢者の自主的運動の継続をいかに自然な形で実効できるかが課題で、そのための元気コーディネーターによる支援や介入が難しく、その重要性が最も高いと捉えています。
意図(目的)		元気づくりシステムによる高齢者の自主的な活動を支援することにより、高齢者の健康の維持と地域力の強化を図る。
隊員に求める地域活動の概要		地域おこし協力隊として、元気づくりシステムを通じて地域に出向き、地域交流、元気リーダーコースへの支援、集会所コースにおける介入、元気交流館支援による介入、全国発信及び普及などを事業とする元気づくり大学の活動支援を基本に、システムをよりブラッシュアップさせ、参加者の健康感の向上と地域の活性化を目的に活動する。
目標	成果指標	～参加者アンケート調査「健康感」～ ・平成 27 年度:20 か所、70% ・平成 28 年度:25 か所、73% ・平成 29 年度:30 か所、75% ※参考:平成24年度:健康感 67%、対象者 624 名(出典:平成 24 年度いなべ市元気づくり促進事業に関する調査結果報告書)
	活動指標	～元気リーダーコース現場で「幸せな生活の場づくり」として支援～ ・平成 27 年度:60 回(20 か所×3 回) ・平成 28 年度:75 回(25 か所×3 回) ・平成 29 年度:90 回(30 か所×3 回) ～元気リーダーとの全体情報交換会～ ・平成 27 年度:5 回(1 か所×5 回) ・平成 28 年度:5 回(1 か所×5 回)

		・平成 29 年度:5 回(1 か所×5 回) ～元気交流館支援(センターいこいで専門プログラムを実施するコース)～ ・平成 27 年度:20 回(20 か所×1 回) ・平成 28 年度:25 回(25 か所×1 回) ・平成 29 年度:30 回(30 か所×1 回) ～元気づくり大学研修会での研修支援～ ・平成 27 年度:3 回(3 か所×1 回) ・平成 28 年度:3 回(3 か所×1 回) ・平成 29 年度:3 回(3 か所×1 回)
活動日数(勤務条件)	250 日程度	
執務場所(拠点)	いなべ市福祉部長寿福祉課、一般社団法人元気づくり大学 など	
その他特筆すべき事項	なし	
報償費	おおむね月 160,000 円程度	
問い合わせ先	いなべ市福祉部長寿福祉課 電話:0594-86-7819	

(10-1) 自然科学館活動を活かしたいなべの魅力発信

項 目		内 容
募集の型・募集人数		委託型 ・ 1 名
現状		藤原岳自然科学館では、常設展示のほか自然教室や研究発表会、市ホームページなどによりいなべ市の自然の魅力を発信し、自然に対する市民の意識の向上を行っています。
課題		専門知識を有する職員が少ないことから、活動範囲を広げられない状況となっています。
意図(目的)		自然科学館活動をより活発にすることにより、いなべ市の自然の魅力をさらに発信し、市民だけでなく市外の人にもいなべ市の自然への関心を深めてもらう。
隊員に求める地域活動の概要		・自然科学館活動の支援 ・いなべ市の自然の調査・研究、及びその成果の発信
目標	成果指標	・自然教室参加者数(H28:450人、H29:460人) ・自然科学館来館者数(H28:9,200人、H29:9,400人)
	活動指標	・自然教室運営の支援(年 20 回) ・自然の調査・研究の成果の発信(年 1 回)
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		藤原岳自然科学館(いなべ市藤原文化センター内)ほか
その他特筆すべき事項		—
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市教育委員会自然学習室 電話:0594-86-7846

(10-2) 自然科学館活動を活かしたいいなべの魅力発信

項 目		内 容
募集の型・募集人数		委託型 ・ 1 名
現状・課題		藤原岳自然科学館では、常設展示のほか自然教室や研究発表会、市ホームページなどによりいなべ市の自然の魅力を発信するとともに、自然に対する市民の意識の向上に努めている。 しかし、専門知識を有する職員が少ないことから、活動範囲を広げられないでいる。
意図(目的)		自然科学館活動をより活発にすることにより、いなべ市の自然の魅力をさらに発信し、市民だけでなく市外の人にもいなべ市の自然への関心を深めてもらう。
隊員に求める地域活動の概要		・自然科学館活動の支援。 ・いなべ市の自然の調査・研究、及びその成果の発信
目標	成果指標	・自然教室参加者数 (H29:460 人、H30:470 人) ・自然科学館来館者数 (H29:9,400 人、H30:9,500 人)
	活動指標	・自然教室運営の支援(年 20 回) ・自然の調査・研究の成果の発信(年 1 回)
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		藤原岳自然科学館(いなべ市藤原文化センター内)
その他特筆すべき事項		
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市教育委員会自然学習室 電話:0594-86-7846

(11-1) 農と福祉の活性化施設運営支援

項 目		内 容
募集の型・募集人数		委託型 ・ 1 名
現状		市では、長年課題となっていた藤原町立田地区の養鶏場跡地を活用し、「農と福祉の活性化プロジェクト」を計画しています。本計画では地域活性化のために、障がい者の就労場所であり、地域が支える新しい農業を実現するための場所となる施設整備を行います。
課題		これまでに無い、新たな特産物となりうる商品開発を目指すため、品種の選定や栽培など、農業に対する高い専門知識を有する人材の確保が必要となっています。また、企画立案、販路開拓、プロモーション活動など、特に都市部での市場開拓を視野に入れた取り組みも求められます。
意図(目的)		「農業と福祉」という土台を作ることで、地域内の雇用の確保や生きがいづくりにつなげる。 地域が行う地域活性化施設の管理運営を支援し、地域の人々が誇れるオンリーワンの商品を開発する。
隊員に求める地域活動の概要		・地域が行うビニールハウスでの試験栽培の支援 ・商品企画立案、販路開拓の支援
目標	成果指標	・品種の選定と栽培方法の確立(年1品種) ・雇用の確保(年2人)
	活動指標	・地域と連携した試験栽培の実施(年3品種) ・品種、栽培方法の調査・研究成果の発信(年1回)
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		篠立地区 ほか
その他特筆すべき事項		—
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市福祉部社会福祉課 電話:0594-86-7816

(11-2) 農と福祉の活性化施設運営支援

項 目		内 容
募集の型・募集人数		委託型 ・ 2名
現状		いなべ市立田農園では、市民農園等を整備し、都市住民が市民農園に通ったりすることにより、交流人口を創出し、地域活力の向上を目指しています。また、ビニールハウスは、地域の活性化につながる作物の開発等に取り組み、地域おこし協力隊による試験栽培及び市場調査のデータを活用し、付加価値の高いホオズキトマトなどの生産に重点的に取り組むことで、基幹品目を確立させていく予定です。
課題		いなべ市立田農園では、3年前から地域おこし協力隊1名が中心となり、地域活性化に向けた、野菜の生産品種の研究、特産品の開発、6次産業化の推進、販売促進、経営戦略の構築などを研究してきました。また、市民農園利用者に、農業指導や農業 機械の貸し出しなどを含め、付加価値の高い市民農園を目指しています。 地元自治会で立ち上げたNPO法人が運営するため、中長期の経営計画の見通しが持ちにくいのが実状です。現在は、地域おこし協力隊が、運営の中心を担っていますが、今後の運営を中心に担っていく後継者づくりが課題となっています。また、雇用を確保することが難しい地域であるため、地域の力を借りて進めていくことが必要となっています。
意図(目的)		「農業と福祉」という土台を作ること、地域内の雇用の確保や生きがいづくりにつなげる。 いなべ市立田農園(NPO法人立田地区秀真ふるさと農園)の管理運営を支援し、地域の人が誇れるオンリーワンの商品を開発する。
隊員に求める地域活動の概要		・地域が行うビニールハウスでの試験栽培の支援 ・商品企画立案、販路開拓の支援
目標	成果指標	・品種の選定と栽培方法の確立(年1品種) ・雇用の確保(年2人)
	活動指標	・地域と連携した試験栽培の実施(年3品種) ・品種、栽培方法の調査・研究成果の発信(年1回)
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		いなべ市立田農園(いなべ市藤原町篠立地内)
その他特筆すべき事項		住居は地区指定の3LDKの戸建てに入居していただきます。
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市福祉部社会福祉課 電話:0594-86-7816

(11-3) 農と福祉の活性化施設運営支援

項 目		内 容
募集の型・募集人数		委託型 ・ 1名
現状		いなべ市立田農園では、市民農園等を整備し、都市住民が市民農園に通うことにより、交流人口を創出し、地域活力の向上を目指しています。また、ビニールハウスは、地域の活性化につながる作物の開発等に取り組み、地域おこし協力隊による試験栽培及び市場調査のデータを活用し、収益性の高い野菜生産に重点的に取り組む予定です。
課題		4年前から地域おこし協力隊1名が中心となり、地域活性化に向けた、野菜の生産品種の研究、特産品の開発、6次産業化の推進、販売促進、経営戦略の構築などを研究してきました。また、市民農園利用者に、農業指導や農業機械の貸し出しなどを含め、付加価値の高い市民農園を目指しています。 いなべ市立田農園では、地元自治会で立ち上げたNPO法人が運営するため、中長期の経営計画の見通しが持ちにくいのが実状です。現在は、集落支援員が、運営の中心を担っていますが、今後の運営を中心に担っていく後継者の育成が課題です。また、雇用を確保することが難しい地域であるため、地域の力を借りて進めていくことが必要となっています。
意図(目的)		「農業と福祉」という土台を作ること、地域内の雇用の確保や生きがいづくりにつなげる。 いなべ市立田農園(NPO法人立田地区秀真ふるさと農園)の管理運営を支援し、収益性の高い野菜の生産方法を確立する。
隊員に求める地域活動の概要		・地域が行うビニールハウスでの野菜生産の支援 ・販路開拓の支援
目標	成果指標	・栽培方法の確立(年1品種) ・雇用の確保(年2人)
	活動指標	・地域と連携した野菜生産の実施(年1品種) ・法人の売上50%増(H30年度比)
活動日数(勤務条件)		250日程度
執務場所(拠点)		いなべ市藤原町篠立 3390 番地 96 いなべ市立田農園
その他特筆すべき事項		
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市福祉部 社会福祉課 0594-86-7816

(12) ひきこもり相談支援

項 目		内 容
募集の型・募集人数		委託型 ・ 3 名
現状		平成22年7月内閣府の「ひきこもりに関する実態調査」による推計では、15歳から39歳までの3,880万人の内、広義のひきこもり人数は69万6千人いるとされています。これをいなべ市にあてはめると241人になります。
課題		「相談」という形で自ら発信できる件数は氷山の一角であり、沈黙したひきこもりは家族や支援者の苦悩、高齢化による生活困窮、さらに介護問題と多くの課題を有します。
意図(目的)		自主的に地域に根ざした活動をすることによって、ひきこもりを「相談」という形に呼び込み、ひきこもりの多様な要因に対応した支援を継続します。 当事者の社会復帰を図り、住みなれた地域で安心して生活できるような地域づくりを支援します。
隊員に求める地域活動の概要		・気軽に相談できる体制を整備し、専門的にひきこもり相談を実施し、必要な支援を継続的に実施 ・事業内容を周知し、当事者を相談の場に呼び込む活動 ・活動で得た情報を元にしてのアウトリーチ
目標	成果指標	・相談件数(28年度半年3人で述べ 20 件)
	活動指標	・相談事業所としては 365 日(無休)で運営
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		三岐鉄道三岐線「大安駅」の旧喫茶店
その他特筆すべき事項		—
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市福祉部社会福祉課 電話:0594-86-7816

(13) 桐林館を活用した阿下喜地区中心市街地活性

項 目		内 容
募集の型・募集人数		委託型 ・ 1 名
現状		阿下喜地区の商店街は、若者の流出などにより世代交代がうまく進まず、閉店する店舗や空き家が多くなり、往年の活気を失っています。 桐林館は、平成 26 年 10 月に国登録有形文化財(建造物)に登録され、地域ではまちづくりや観光などに活用していこうと取組が進められており、地元の団体を中心に展示会やワークショップが開催されるなど、徐々に具体的な活用が形となって現れてきました。
課題		中心市街地活性化の拠点として桐林館を活用していくためには、常時開館しておく必要があります。
意図(目的)		桐林館を中心市街地活性化の拠点とするために、建物の内部を一部改修しカフェを設け、ギャラリーやワークショップ開催など地域内外の交流拠点とします。
隊員に求める地域活動の概要		・桐林館内のカフェ関連の運営。 ・桐林館での交流イベント等の管理
目標	成果指標	・桐林館の利用者数(月 200人) ・交流イベント等の開催回数(月1回)
	活動指標	・開館日数(各年度:250 日)
活動日数(勤務条件)		250 日
執務場所(拠点)		桐林館
その他特筆すべき事項		・食品衛生管理者の資格を有すること ・防火管理者を有すること
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市農林商工部商工観光課 電話:0594-86-7833

(14) パン作りを通じた中心市街地活性化

項 目		内 容
募集の型・募集人数		提案型 ・ 2 名
現状・課題		各店舗が独自の商品を提供しているものの、いなべの特産品と呼ばれるまでの商品は形成されておらず、それらを生み出す街についても、阿下喜地区を例にあげると、市内唯一と言える商店街でありながら、若者の流出などにより世代交代がうまく進まず、閉店する店舗や空き家が多くなり、往年の活気を失っています。新たな産業を起業する場合など、既存の地元団体の意見を重視すると新たな産業が創出できないことや、軽視すると排斥される恐れがあるため、バランス感覚が課題となっています。 また、商店街には、貸主と借主をつなぐコーディネーター的な人材が求められています。
意図(目的)		新たな商品開発に、多くの住民とともに関わることで、地域住民の意識に変化をもたらし、特産品の開発や、活気溢れる街・商店街への進化を目指すとともに、県内外からの途切れのない誘客の増加を図り、地域の活性化を行う。
隊員に求める地域活動の概要		・地域ブランドとなるような商品(パン)の開発。 ・パンづくり教室の開催など地域コミュニティの醸成 ・店先を活用した子供から高齢者まであらゆる世代の人が集える交流・情報交換の場づくり
目標	成果指標	・交流の場の利用者数 (各年度 300人) ・パンづくり教室受講者数(各年度 120人 月2回開催)
	活動指標	・特産品の開発数(各年度:1 商品) ・営業日数(各年度:250 日)
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		いなべ市北勢町阿下喜地内
その他特筆すべき事項		
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市農林商工部商工観光課 電話:0594-86-7833

(15) Web の活用による新たな情報発信

項 目		内 容
募集の型・募集人数		提案型 ・ 1 名(当該施策終了につき応募終了)
現状・課題		現在、市ホームページや Facebook、Instagram、Twitter など様々な媒体によりある程度情報発信ができつつあります。大規模なイベントに限っては、誘客につながっているものの、恒常的な誘客には、市内の観光名所や飲食店など詳細な情報を発信する必要があります。
意図(目的)		恒常的な誘客を確保するため、これまで行っているホームページや Facebook、Instagram、Twitter に加えて、新たな媒体を活用し、市内の観光名所や飲食店など詳細な情報を発信し、地域活性化と交流・移住・定住の促進を図る。
隊員に求める地域活動の概要		新たな媒体を活用し、市内の観光名所や飲食店など詳細な情報を発信する。
目標	成果指標	・県内外からの誘客数 「現状:H27 年度:40 万人」 (H28:42 万人、H29:42.5 万人、H30:43 万人)
	活動指標	・市内の観光名所や飲食店などの調査 市内全域 ・情報発信回数 100 回(各年)
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		いなべ市内
その他特筆すべき事項		
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市農林商工部商工観光課 電話:0594-86-7833

(16)新産業創出支援

項 目		内 容
募集の型・募集人数		提案型 ・ 1 名(当該施策終了につき応募終了)
現状と課題		いなべ市では、これまで製造業を中心に企業誘致を進め、自動車関連が市の主力産業となっています。また、近年は、太陽光発電事業者の誘致にも力を入れています。 一方で、深刻な鳥獣害被害により、農業が衰退傾向にあります。特に中山間地での農業を維持するためには、獣害対策が欠かせません。獣害対策には、電気柵(金網)が有効ではあるが、電力の確保が難しい状況にあります。
意図(目的)		獣害対策に有効となる電気柵(金網)の電力について、用水路を活用した小水力発電や、地域の農作物を活用したバイオエタノール発電などの新エネルギーの導入を企画・検証し、新たな地域産業の創出支援を行う。
隊員に求める地域活動の概要		用水路を活用した小水力発電や、地域の農作物を活用したバイオエタノール発電などの新エネルギーの導入を企画・検証、新たな地域産業の創出支援により地域活性化を行う。
目標	成果指標	・実証実験箇所数:2 箇所(各年) ・新たな地域産業の創出数:2件(3年)
	活動指標	・地元調整数 10 件(各年) ・市内企業及び家庭の省電力対応状況調査、啓蒙 市内全域 ・省電力マニュアルの作成
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		いなべ市内
その他特筆すべき事項		
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市都市整備部都市整備課 電話:0594-86-7807

(17-1) グリーncリエイティブいなべの推進

項 目		内 容
募集の型・募集人数		委託型 ・ 1 名
現状と課題		平成 31 年の春に「にぎわいの森」がオープンします。 市が進めるグリーncリエイティブいなべの理念を周知するとともに、まちづくりに主体的に関わる人材を発掘する必要があります。また、にぎわいの森に出店する店舗と地域内外の人材をつなげるとともに、連携を図る必要があります。 にぎわいの森のオープンに向け、市内外にPRする必要があります。
意図(目的)		グリーncリエイティブいなべを理念として市が取り組む事業と連携し、隊員独自の専門性、柔軟性やスピードをもって、戦略的なシティプロモーションを推進する。
隊員に求める地域活動の概要		・グリーncリエイティブいなべHPの更新 ・紙、放送、Webなど、あらゆる媒体を用いた、グリーncリエイティブいなべの発信及びにぎわいの森のPR ・人材のネットワークの構築及び、当該ネットワークを活用したイベント企画運営
目標	成果指標	・にぎわいの森集客数(11 万人、平成 31 年度) ・情報掲載媒体の新規開拓(6 件／年間)
	活動指標	・SNS等での情報発信(120 回／年間) ・プロモーションイベントの実施(2 件／年間、市実施事業の支援含む)
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		いなべ市政策課、いなべ市内
その他特筆すべき事項		
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市企画部政策課 電話:0594-86-7741

(17-2) グリーncリエイティブいなべの推進

項 目		内 容
募集の型・募集人数		委託型 ・ 1 名
現状		令和 5 年度、宇賀溪キャンプ場に Nordisk Hygge Circles UGAKEI、令和 7 年度、いなべ市農業公園梅林公園に野遊び SDGs 拠点(仮称)のオープンが予定されている。
課題		山辺エリアを中心とした観光施設が整備される中で、この施設のポテンシャルを最大限に活かした観光事業を展開していくために、グリーncリエイティブいなべの理念に基づき、市内他の観光施設や地域事業者のコンテンツポイント等を繋ぎ、相互誘客を図ることで、整備される観光施設を起爆剤とした効果的な観光事業を展開していく必要がある。
意図(目的)		・地域資源の発掘等を行うことで、整備される観光施設で実施されるソフト事業の支援を行う。 ・市内観光施設を核とした地域回遊プランの構築及び地域コンテンツホルダーとの連携(コンテンツ及び商品開発)等を行うことで、相互誘客等における観光交流人口の拡大と地域活性化を図る。
隊員に求める地域活動の概要		グリーncリエイティブいなべの理念に基づき、 ・市内観光施設及び地域事業者を核とした体験、地域回遊プランの構築。 ・地域資源を発掘し、磨き上げながら市内観光施設で展開できるソフト事業の構築。 ・市外へのプロモーション活動
目標	成果指標	・地域事業者等との連携 10 事業者／年 ・体験、地域回遊ツアーの受入人数 64 人／年
	活動指標	・体験、地域回遊プランの構築 2 件／年 ・体験、地域回遊ツアーの実施 8 回／年
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		いなべ市政策課、いなべ市内
その他特筆すべき事項		
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市農林商工部商工観光課 電話:0594-86-7833

(17-3)グリーンクリエイティブいなべの推進

項 目		内 容
募集の型・募集人数		提案型 ・ 1名
現状		令和5年度、宇賀溪キャンプ場にNordisk Hygge Circles UGAKEI、令和7年度、いなべ市農業公園梅林公園に野遊びSDGs拠点(仮称)のオープンが予定されている。
課題		山辺エリアを中心とした観光施設が整備される中で、この施設のポテンシャルを最大限に活かした観光事業を展開していくために、グリーンクリエイティブいなべの理念に基づき、市内他の観光施設や地域事業者のコンテンツポイント等を繋ぎ、相互誘客を図ることで、整備される観光施設を起爆剤とした効果的な観光事業を展開していく必要がある。
意図(目的)		・地域資源の発掘等を行うことで、整備される観光施設で実施されるソフト事業の支援を行う。 ・市内観光施設を核とした地域回遊プランの構築及び地域コンテンツホルダーとの連携(コンテンツ及び商品開発)等を行うことで、相互誘客等における観光交流人口の拡大と地域活性化を図る。
隊員に求める地域活動の概要		グリーンクリエイティブいなべの理念に基づき、 ・市内観光施設及び地域事業者を核とした体験、地域回遊プランの構築。 ・地域資源を発掘し、磨き上げながら市内観光施設で展開できるソフト事業の構築。 ・市外へのプロモーション活動
目標	成果指標	・地域事業者等との連携 6事業者／年 ・コンテンツ及び商品による誘客 30人／年
	活動指標	・地域性の高いコンテンツ及び商品開発 3件／年 ・展示会等への出展によるPR 3件／年
活動日数(勤務条件)		250日程度
執務場所(拠点)		いなべ市 農林商工部 商工観光課 ほか
その他特筆すべき事項		特になし
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市農林商工部 商工観光課 0594-86-7833

(17-4) グリーンクリエイティブいなべの推進

項 目		内 容
募集の型・募集人数		提案型 ・ 1名
現状		令和 5 年度、宇賀溪キャンプ場に Nordisk Hygge Circles UGAKEI がオープンした。また、令和 7 年度にはいなべ市農業公園梅林公園に野遊び SDGs 拠点(仮称)のオープンが予定されている。
課題		山辺エリアを中心とした観光施設が整備される中で、この施設のポテンシャルを最大限に活かした観光事業を展開していくために、グリーンクリエイティブいなべの理念に基づき、市内他の観光施設や地域事業者のコンテンツポイント等を繋ぎ、相互誘客を図ることで、整備される観光施設を起爆剤とした効果的な観光事業を展開していく必要がある。 また、持続可能な観光事業に関わる受入体制の構築も必要がある。
意図(目的)		・地域資源の発掘等を行うことで、整備される観光施設で実施されるソフト事業の支援を行う。 ・市内観光施設を核とした地域回遊プランの構築及び地域コンテンツホルダーとの連携(コンテンツ及び商品開発)等を行うことで、相互誘客等における観光交流人口の拡大と地域活性化を図る。
隊員に求める地域活動の概要		グリーンクリエイティブいなべの理念に基づき、 ・市内観光施設及び地域事業者を核とした体験、地域内への受入体制の構築。 ・地域人材を発掘し、ガイドを活用した旅行商品の造成。 ・市外へのプロモーション活動
目標	成果指標	・地域事業者等との連携 10 事業者／年 ・ガイドを活用した体験、地域回遊ツアーの受入人数 64 人／年
	活動指標	・ガイドを活用した体験、地域回遊プランの構築 2件／年 ・ガイドを活用した体験、地域回遊ツアーの実施 8回／年
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		いなべ市 農林商工部 商工観光課 ほか
その他特筆すべき事項		
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市農林商工部 商工観光課 0594-86-7833

(18) 移住促進支援

項 目		内 容
募集の型・募集人数		提案型 ・ 1 名
現状		平成 28 年度から相談窓口を開設し、移住促進のための空き家リノベーション支援事業を始めています。また空き家・空き地を有効活用する「空き家バンク制度」は、賃貸や売却を希望する所有者から提供された情報を、市情報誌やHPに掲載し、空き家・空き地利用希望者へ提供しています。定住促進・住環境の向上を図ることで地域が活性化することを目指しています。
課題		移住を決断するためには、寄り添った親身なサポートが求められると共に、市内の空き家情報や地域性などに詳しいアドバイザーが必要となります。また、相談者の家族構成や、ライフスタイルなどに合わせた住居をマッチングするなど、地域と連携して定住移住促進を行う必要があります。
意図(目的)		行政にない柔軟性やスピードをもって、市内に点在する空き家・空き地情報を集約し、様々な要望に対応することで、移住を支援します。 相談者のニーズに寄り添い、不動産業者との連携、地域との交渉を適切に行うことで、希望する住居のマッチング及び定住促進を図ります。合わせて、いなべ市での暮らしの魅力を発信することで、潜在的な移住希望者を発掘します。
隊員に求める地域活動の概要		・地域の不動産業者と協力し、空き家探し、空き家の機能回復作業、空き家の情報提供をする。 ・空き家所有者との調整を図る。 ・移住希望者へのサポートをおこなう。 ・いなべ市での暮らしの魅力を発信する。 ・移住者の集いを開催し、情報の交換をおこなう。
目標	成果指標	・移住者数 2 組/年
	活動指標	・移住説明会 4 回/年 ・移住者の集い 2 回/年 ・空き家物件登録 10 件/年 ・移住希望者登録 10 組/年 ・SNS 発信 通年
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		いなべ市一円地内
その他特筆すべき事項		なし
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市都市整備部住宅課 電話:0594-86-7809

(19) ひきこもり経験者生活訓練支援

項 目		内 容
番号・地域活動名		番号 19 ・ ひきこもり経験者生活訓練支援
募集の型・募集人数		委託型 ・ 1 名
現状		「心のホッと！ステーション大安」(地域おこし協力隊ひきこもり相談支援事業)において、平成29年4月から9月までの6か月間で月平均18回の電話、21回の訪問、32回の面談等のべ122人(実人数40人)の相談を受け、このうち、「いなべ市くらしサポートセンター縁」(生活困窮者自立相談支援機関)の就労支援に繋がったケースは2人、アニマルセラピー(動物とのふれあいによる癒し)を求め外出できるようになったケースは3人ありました。
課題		相談者の多くはひきこもり期間が長期であり、一日の生活サイクルが安定しないケースが多くあります。また、きっかけがあれば社会参加できるようになるケースもあり、ひきこもりを理解した生活訓練を実施する必要があります。
意図(目的)		一日の生活サイクルを安定させることが社会参加の第一歩であることから、朝起床し家を出て、昼食を外でとり、夕方帰宅する等の基本的な生活リズムを訓練させます。ひきこもり当事者との関わりの中で、その人に見合った職場への就労支援を図り、安心して定住できる地域づくりの支援を行います。
隊員に求める地域活動の概要		・ひきこもり経験者に対して基本的な生活リズムを習得させ、社会復帰するために必要な支援を継続的に実施。
目標	成果指標	・支援者数(平成30年度は2人)
	活動指標	・支援日数週5日
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		心のホッと！ステーション大安
その他特筆すべき事項		
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市福祉部社会福祉課 電話:0594-86-7816

(20-1)旧西藤原小学校を活用した芸術文化振興及びスポーツ振興

項 目		内 容
募集の型・募集人数		提案型 ・ 3 名 (うち 2 人決定後、募集終了)
現状		地域のシンボルであり地域内の交流の拠点として活用されていた西藤原小学校が平成 29 年 3 月に小学校の統廃合により、閉鎖となり地域内の交流が減少傾向にあります。 また、当該学校区(中山間地)では、若者(特に 20 歳代、30 歳代)の都市部への転出などによる人口減少や高齢化が進み、地域の活力が低下しつつあります。
課題		旧西藤原小学校の跡地を活用し、地域内の交流拡大を図り、魅力ある地域づくりを進め地域外への流出に歯止めをかける必要があります。 また、豊かな自然などを活かしたグリーン・ツーリズムをはじめとする様々な都市農村交流事業を展開し、地域の活性化や定住・移住促進を行う必要があります。
意図(目的)		旧西藤原小学校の跡地を活用し、魅力ある地域の緑豊かな自然や食などの地域資源を有効活用した様々な都市農村交流事業を展開し、地域内外の交流人口の拡大を図り、地域活性化の支援を行う。
隊員に求める地域活動の概要		・旧西藤原小学校を活用し、地域資源を活用した都市農村交流事業の開催支援を行い交流人口の拡大を図る。 ・学校周辺地域の活性化に資する小学校の再利用について検討を行う。
目標	成果指標	・文化・芸術振興事業参加者数(350 人／年間) ・スポーツ振興事業参加者数(120 人／年間)
	活動指標	・SNS等での情報発信回数(125 回／年間) ・各種事業(イベント含む。)開催回数(6 回／年間)
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		旧西藤原小学校 など
その他特筆すべき事項		・旧西藤原小学校を拠点として活用するうえで関連法令に基づく許可等が必要になります。
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市企画部政策課 電話:0594-86-7741

(20-2) 旧西藤原小学校を活用した都市農村交流

項 目		内 容
募集の型・募集人数		提案型 ・ 3 名
現状		地域のシンボルであり地域内の交流の拠点として活用されていた西藤原小学校が平成 29 年 3 月に小学校の統廃合により、閉鎖となり地域内の交流が減少傾向にあります。 また、当該学校区(中山間地)では、若者(特に 20 歳代、30 歳代)の都市部への転出などによる人口減少や高齢化が進み、地域の活力が低下しつつあります。
課題		旧西藤原小学校の跡地を活用し、地域内の交流拡大を図り、魅力ある地域づくりを進め地域外への流出に歯止めをかける必要があります。 また、豊かな自然などを活かしたグリーン・ツーリズムをはじめとする様々な都市農村交流事業を展開し、地域の活性化や定住・移住促進を行う必要があります。
意図(目的)		旧西藤原小学校の跡地を活用し、魅力ある地域の緑豊かな自然や食などの地域資源を有効活用した様々な都市農村交流事業を展開し、地域内外の交流人口の拡大を図り、地域活性化の支援を行う。
隊員に求める地域活動の概要		・旧西藤原小学校を活用し、地域資源を活用した都市農村交流事業の開催支援を行い交流人口の拡大を図る。 ・学校周辺地域の活性化に資する小学校の再利用について検討を行う。
目標	成果指標	・都市農村交流事業による交流人口(1,500 人／年間)
	活動指標	・SNS等での情報発信回数(125 回／年間) ・各種事業(イベント含む。)開催回数(6 回／年間)
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		旧西藤原小学校 など
その他特筆すべき事項		・旧西藤原小学校を拠点として活用するうえで関連法令に基づく許可等が必要になります。
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市企画部政策課 電話:0594-86-7741

(20-3) 旧西藤原小学校地域を活用した都市農村交流

項 目		内 容
募集の型・募集人数		提案型 ・ 3 名
現状		地域のシンボルであり地域内の交流の拠点として活用されていた西藤原小学校が平成 29 年 3 月に小学校の統廃合により、閉鎖となり地域内の交流が減少傾向にあります。 また、当該学校区(中山間地)では、若者(特に 20 歳代、30 歳代)の都市部への転出などによる人口減少や高齢化が進み、地域の活力が低下しつつあります。
課題		旧西藤原小学校地域内の交流拡大を図り、魅力ある地域づくりを進め地域外への流出に歯止めをかける必要があります。 また、豊かな自然などを活かしたグリーン・ツーリズムをはじめとする様々な都市農村交流事業を展開し、地域の活性化や定住・移住促進を行う必要があります。
意図(目的)		旧西藤原小学校地域を活用し、魅力ある地域の緑豊かな自然や食などの地域資源を有効活用した様々な都市農村交流事業を展開し、地域内外の交流人口の拡大を図り、地域活性化の支援を行う。
隊員に求める地域活動の概要		・旧西藤原小学校地域の資源を活用した都市農村交流事業の開催支援を行い交流人口の拡大を図る。 ・学校周辺地域の活性化について検討を行う。
目標	成果指標	・都市農村交流事業による交流人口(500 人／年間)
	活動指標	・SNS等での情報発信回数(125 回／年間) ・各種事業(イベント含む。)開催回数(6 回／年間)
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		旧西藤原小学校 など
その他特筆すべき事項		
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市企画部政策課 電話:0594-86-7741

(21)ヘルスツーリズムの推進

項 目		内 容
募集の型・募集人数		提案型 ・ 2名
現状		本市には現在4つの病院(いなべ総合病院、日下病院、大安病院、北勢病院)がありますが、全国的な医師偏在の影響等で地方の常勤医師が不足していることから、市民が安心して医療受診できる環境が損なわれ始めています。 また、入院患者のベッドにも空きが発生しており病院経営にも支障が出始めています。
課題		地域医療の堅持を図るためには医師不足の解消を図る必要があります。医師不足から生じる「空きベッド」をいかに有効活用して、病院経営の悪化を解消するかが焦点となります。 また、2025年に団塊の世代が後期高齢者となり超高齢化社会へ突入することにより、益々地域の病院に係る負担の増加が予想されます。これらのことから、市民の健康増進をさらに進め、病院の負担を軽減する必要があります。
意図(目的)		病院の空きベッドを有効活用したヘルスツーリズム(人間ドックツアーと合わせたいなべ市の名所旧跡などの観光ツアーをいう。)を進めることで、病院経営の安定化と地域医療提供体制の堅持を図り、市民が安心して地域医療を受けられる環境づくりの支援を行う。 また、市民の生活習慣の改善や健康管理への意識改革などの生活支援を行う。
隊員に求める地域活動の概要		ヘルスツーリズムの推進により市外から参加者を募り、病院運営の安定による地域医療の堅持を図るとともに、市民が安心して医療受診できる環境づくりを支援する。 また、市民が気軽に生活習慣の改善や健康管理に取り組める仕組みづくりを構築する。
目標	成果指標	・ヘルスツーリズム(人間ドックツアー)誘客数 100人 ・生活習慣の改善、健康管理イベント等参加者数 100人
	活動指標	・SNS等による情報発信回数(100回/年間) ・イベント開催回数(12回/年間)
活動日数(勤務条件)		250日程度
執務場所(拠点)		いなべ市阿下喜地区内 など
その他特筆すべき事項		
報償費		おおむね月160,000円程度
問い合わせ先		いなべ市健康こども部健康推進課 電話:0594-86-7824

(22) 空き家活用による観光振興支援

項 目		内 容
募集の型・募集人数		提案型 ・ 1名
現状		人口減少に加え、若者が地元を離れ、高齢化が加速している結果、人は減り続けるが空き家は増え続けている。 登山客や田舎暮らしに魅力を感じる方、外国人観光客が年々増加している中、宿泊する施設が少なく閉鎖的な現状である。
課題		空き家活用に対し、行政と住民のパイプ役をする活動者がいない。 地域に関わり魅力を伝える発信者及び宿泊(民泊)する施設を経営する者がいない。
意図(目的)		行政にない柔軟性やスピードをもって、空き家活用による観光客の促進を支援する。
隊員に求める地域活動の概要		・空き家活用に対し、地域の相談窓口とし活動する。 ・空き家を改修(機能回復)させ、空き家活用のスキームを構築し、モデルとなるよう活動する。 ・民泊及びカフェなど憩いの場所を提供する。 ・魅力を国内外へ情報発信する。 ※上記地域活動を補助(事務的補助)する。
目標	成果指標	・観光客受け入れ数 100組/年(空き家改修期間を除く)
	活動指標	・空き家改修に伴うモデル活動 4回/年 ・地域おこし協力隊意見交換会の参加 6回/年 ・県内外での民泊及びカフェ等先進地への研修 2回/年 ・空き家活用に伴う地域の相談窓口 通年 ・SNS 発信 通年
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		いなべ市藤原地内
その他特筆すべき事項		
報償費		おおむね月 160,000 円程度
受入担当課		いなべ市 農林商工部 商工観光課 電話:0594-86-7833

(23) 遊休農地等を活用した新しい農業モデルの実現

項 目		内 容
募集の型・募集人数		委嘱型 ・ 2 名
現状		高齢化や収益性の低下により、担い手が不足し、遊休農地が拡大の一途をたどっている。
課題		高齢者が働き続け、新規収納もしやすいよう、IT 技術などを利用し、より効率的で負担の少ない次世代型農業技術の導入が必要となっている。また、都市住民に効果的な農のプロモーション活動を行うと共に、まちのブランドになり得る新たな特産品を開発や、収益性の高い集客・体験型農業の実現が求められる。
意図(目的)		市内の遊休農地等を活用し、若者が就農しやすい環境を整えると共に、付加価値の高い農業モデルを実現する。
隊員に求める地域活動の概要		・遊休農地等を利用した次世代型農業技術の研究 ・農のプロモーション活動 ・付加価値の高い農業モデルの立案と実行
目標	成果指標	・品種の選定と栽培方法の確立(年1品種) ・農を活かした集客(500 人／2 年目以降)
	活動指標	・農産物の試験栽培(年 1 品種) ・体験メニューの開発(年 1 種)
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		いなべ市内
その他特筆すべき事項		
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市農林商工部農林課 0594-86-7831

(24) いなべの山を活用した観光振興

項 目		内 容
募集の型・募集人数		提案型 ・ 2名
現状		豊かな自然を活かした「観光のまちづくり」を平成24年から進めています。本市には、花の百名山藤原岳や滝巡りの宇賀溪・竜ヶ岳、西日本人気No.1の青川峡キャンプパークなど、アウトドアを楽しむ人たちにとって魅力的なフィールドがあります。しかし、その一方で、自然の宝庫である中山間地では若者の都市部への転出などによる人口減少や高齢化が進み、地域の活力が低下しつつあります。 現在、アウトドアに特化した魅力を市内外で情報発信することで、定住・移住促進と交流人口の拡大を図っています。
課題		地域の資源であるアウトドアフィールドを活用し、交流人口を拡大するため、いなべの山を活用した魅力の発信を更に強化する必要があります。また、中山間地域の豊富な資源を生かし、地域の活性化及び定住・移住を促進する必要があります。
意図(目的)		いなべの山の魅力を発信することで、誘客と交流を拡大させ、中山間地域の活性化及び定住・移住促進を図ります。
隊員に求める地域活動の概要		・いなべの山野を駆け巡り、SNS やホームページなどを駆使していなべの魅力を発信する。 ・山好き、アウトドア好きの市民などとネットワークを築くとともに、このネットワークを活用したイベントを企画する。
目標	成果指標	・藤原岳 & 竜ヶ岳登山者数(観光駐車場利用者数 前年比 5%増) ・自主企画イベント誘客数(100 人／年間)
	活動指標	・SNS 等による情報発信回数(125 回／年間) ・イベント開催回数(4回／年間)
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		いなべ市内
その他特筆すべき事項		—
報償費		おおむね月 160,000 円程度
受入担当課		いなべ市農林商工部商工観光課 電話:0594-86-7833

(25) ソクササイズによる部活動等の支援

項 目		内 容
募集の型・募集人数		提案型 ・ 1名
現状		部活動は、豊かな人間性や社会性の育成、体力・競技力の向上、心身のリフレッシュなど、心身の両面にわたる健全な発達に資するものです。いなべ市では、家庭や地域との連携、協働関係を強化しながらコミュニティスクールや学援隊など、地域とともに歩む学校づくりを進めています。スポーツにおいては、2020 年東京オリンピック、パラリンピック、2021 年国民体育大会三重大会を控え関心が高まっています。 このような中、より良い環境でクラブ活動に取り組むため、スポーツ外傷や障害の防止についても関心が高まっています。
課題		コミュニティスクールや学援隊事業等を通して、地域との交流及び支援の機会を増やすとともに支援の内容の広がりを図り、特色ある学校づくりを推進していく必要があります。 部活動においても生徒が安心して継続的にスポーツをすることができる環境づくりが求められているなか、運動系のクラブ担当教員のスポーツ外傷や障害の予防に対する知識や対策が十分とはいえません。部活動の展開に当たっても地域や外部人材の教育力の効果的な活用を図る必要があります。
意図(目的)		部活動においてスポーツ外傷や障害の防止に取り組むことで、生徒が安心して継続的にスポーツすることができる環境づくりを図る。
隊員に求める地域活動の概要		・学校と連携し部活動においてスポーツ外傷や障害の防止に取り組む。 ・スポーツを通じて学校と地域との交流、学校支援に関係する機会を提供する。
目標	成果指標	・学校部活等への協力回数(年間:100回) ・イベント、体験会等の参加者数(年間:200人)
	活動指標	・怪我予防等に関するイベント開催回数(年間:3 回) ・小学校区単位での体験会の開催(年間:11箇所)
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		いなべ市内、いなべ市立小・中学校など
その他特筆すべき事項		—
報償費		おおむね月 160,000 円程度
受入担当課		いなべ市教育委員会学校教育課 電話:0594-86-7844

(26) 空き家活用による中心市街地活性化

項 目		内 容
募集の型・募集人数		提案型 ・ 1名
現状		人口減少に加え、若者が地元を離れ、高齢化が加速している結果、人は減り続けるが空き家は増え続けています。 市内唯一現存する商店街である阿下喜地区も、若者の流出などにより世代交代がうまく進まず、閉店する店舗や空き家が多くなり、往年の活気を失っています。
課題		阿下喜地区の商店街は、若者の流出などにより世代交代がうまく進まず、閉店する店舗や空き家が多くなり、往年の活気を失いつつあることから、新たな店舗もしくは交流スペースを開設し、にぎわいの創出による地域の活性化が必要です。
意図(目的)		多くの住民とともに関わることで、地域住民の意識に変化をもたらし、活気溢れる街・商店街への進化を目指すとともに、県内外からの途切れのない誘客の増加を図り、地域の活性化を行う。
隊員に求める地域活動の概要		・店先を活用した子供から高齢者まであらゆる世代の人が集える交流・情報交換の場づくり ・商工会と連携したイベントの開催
目標	成果指標	・交流の場の利用者数 (月:200人) ・自主企画イベント参加者数(各年度:100人) ・新聞、雑誌などメディア掲載回数(各年度:1回)
	活動指標	・SNS 等による情報発信回数(年間:125 回) ・イベント開催回数(年間:3 回)
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		いなべ市北勢町阿下喜地内
その他特筆すべき事項		—
報償費		おおむね月 160,000 円程度
受入担当課		いなべ市農林商工部商工観光課 電話:0594-86-7833

(27-1) いなべ市の観光資源の情報発信及び旧中里小学校を活用した芸術文化振興・地域活性化

項 目		内 容
募集の型・募集人数		提案型 ・ 4名
現状		市外に向けての効果的・有効的な情報発信が十分にできていないことから、全国でのいなべの知名度は高いとは言えず、恒常的な誘客につながっていません。 また、地域内の交流の拠点として活用されていた中里小学校が統廃合により閉鎖となり、地域内の交流が急速に減少しています。当該学校区では、若者（特に 20 歳代、30 歳代）の都市部への転出などによる人口減少や高齢化が進み、地域の活力が低下しつつあります。
課題		情報を集約化し、市外に向けての効果的・有効的な情報発信方法の検討を進め、適切な情報発信を行う必要があります。 また、旧中里小学校の跡地を活用し、芸術文化の振興等の拠点とすることにより地域内の交流拡大を図り、魅力ある地域づくりを進め地域外への流出に歯止めをかける必要があります。
意図(目的)		ホームページやSNS等を活用して、いなべの観光資源やイベントなどの情報発信を行い、市外に対していなべの魅力を伝えることで、いなべの知名度を向上させる。 また、中里小学校の跡地を活用し、芸術文化振興等により地域活性化の支援を行うとともに、地域内外の交流人口の拡大を図る。
隊員に求める地域活動の概要		・市外に向けての効果的・有効的な情報発信を行う。 ・旧中里小学校を活用し、文化芸術に触れ、自らが活動を行うことができる環境づくりの支援を行う。 ・旧中里小学校を活用し、地域資源を活用した交流事業を行い交流人口の拡大を図る。
目標	成果指標	・いなべ市公式Instagramのフォロワー増加数(100 人／年間) ・各種事業(イベント、旧中里小学校訪問者を含む。)参加者数(延べ 500 人／年間)
	活動指標	・ホームページ、SNS等での情報発信回数(24 回／年間) ・各種事業(イベント含む。)開催回数(6 回／年間)
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		旧中里小学校 など
その他特筆すべき事項		旧中里小学校を拠点として活用するうえで関連法令に基づく許可等が必要になります。
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市企画部広報秘書課 電話:0594-86-7740

(27-2) いなべ市の観光資源の情報発信及び旧中里小学校を活用した芸術文化振興・地域活性化

項 目		内 容
募集の型・募集人数		提案型 ・ 1 名
現状		地域内の交流の拠点として活用されていた中里小学校が統廃合により閉鎖となり、地域内の交流が急速に減少しています。当該学区では、若者（特に 20 歳代、30 歳代）の都市部への転出などによる人口減少や高齢化が進み、地域の活力が低下しつつあります。 また、市外に向けての効果的・有効的な情報発信が十分にできていないことから、全国でのいなべの知名度は高いとは言えず、恒常的な誘客につながっていません。
課題		情報を集約化し、市外に向けての効果的・有効的な情報発信方法の検討を進め、適切な情報発信を行う必要があります。 また、旧中里小学校の跡地を活用し、芸術文化の振興等の拠点とすることにより地域内の交流拡大を図り、魅力ある地域づくりを進め地域外への流出に歯止めをかける必要があります。
意図(目的)		ホームページやSNS等を活用して、いなべの観光資源やイベントなどの情報発信を行い、市外に対していなべの魅力を伝えることで、いなべの知名度を向上させる。 また、中里小学校の跡地を活用し、芸術文化振興等により地域活性化の支援を行うとともに、地域内外の交流人口の拡大を図る。
隊員に求める地域活動の概要		・市外に向けての効果的・有効的な情報発信を行う。 ・旧中里小学校を活用し、文化芸術に触れ、自らが活動を行うことができる環境づくりの支援を行う。 ・旧中里小学校を活用し、地域資源を活用した交流事業を行い交流人口の拡大を図る。
目標	成果指標	・いなべ市公式インスタグラムのフォロワー増加数(100 人／年間) ・各種事業(イベント、旧中里小学校訪問者を含む。)参加者数(延べ 500 人／年間)
	活動指標	・ホームページ、SNS等での情報発信回数(24 回／年間) ・各種事業(イベント含む。)開催回数(6 回／年間)
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		旧中里小学校 など
その他特筆すべき事項		旧中里小学校を拠点として活用するうえで関連法令に基づく許可等が必要になります。
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市企画部広報秘書課 電話:0594-86-7740

(27-3)いなべ市の観光資源の情報発信及び旧中里小学校を活用した芸術文化振興・地域活性化

項 目		内 容
募集の型・募集人数		提案型 ・ 1名
現状		地域内の交流の拠点として活用されていた中里小学校が統廃合により閉鎖となり、地域内の交流が急速に減少しています。当該学区では、若者(特に 20 歳代、30 歳代)の都市部への転出などによる人口減少や高齢化が進み、地域の活力が低下しつつあります。 また、市外に向けての効果的・有効的な情報発信が十分にできていないことから、全国でのいなべの知名度は高いとは言えず、恒常的な誘客につながっていません。
課題		旧中里小学校の跡地を活用し、芸術文化の振興等の拠点とすることにより地域内の交流拡大を図り、魅力ある地域づくりを進め地域外への流出に歯止めをかける必要があります。 また、情報を集約し、市外に向けての効果的・有効的な情報発信方法の検討を進め、適切な情報発信を行う必要があります。
意図(目的)		中里小学校の跡地を活用し、芸術文化振興等により地域活性化の支援を行うとともに、地域内外の交流人口の拡大を図る。 また、ホームページや SNS 等を活用して、いなべの観光資源やイベントなどの情報発信を行い、市外に対していなべの魅力を伝えることで、いなべの知名度を向上させる。
隊員に求める地域活動の概要		・旧中里小学校を活用し、地域資源を活用した交流事業を行い交流人口の拡大を図る。 ・旧中里小学校を活用し、文化芸術に触れ、自らが活動を行うことができる環境づくりの支援を行う。 ・市外に向けての効果的・有効的な情報発信を行う。
目標	成果指標	・SNS のフォロワー増加数(100 人／年間) ・各種事業(イベント、旧中里小学校訪問者を含む。)参加者数(延べ 1,000 人／年間)
	活動指標	・SNS での情報発信回数(50 回／年間) ・各種事業(イベント含む。)開催回数(6 回／年間)
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		旧中里小学校 など
その他特筆すべき事項		旧中里小学校を拠点として活用するうえで関連法令に基づく許可等が必要になります。
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市企画部 広報秘書課 0594-86-7740

(27-4)いなべ市の観光資源の情報発信及び旧中里小学校を活用した芸術文化振興・地域活性化

項 目		内 容
募集の型・募集人数		提案型 ・ 1名
現状		地域内の交流の拠点として活用されていた中里小学校が統廃合により閉鎖となり、地域内の交流が急速に減少しています。当該学区では、若者(特に 20 歳代、30 歳代)の都市部への転出などによる人口減少や高齢化が進み、地域の活力が低下しつつあります。 また、市外に向けての効果的・有効的な情報発信が十分にできていないことから、全国でのいなべの知名度は高いとは言えず、恒常的な誘客につながっていません。
課題		旧中里小学校の跡地を活用し、芸術文化の振興等の拠点とすることにより地域内の交流拡大を図り、魅力ある地域づくりを進め地域外への流出に歯止めをかける必要があります。 また、情報を集約し、市外に向けての効果的・有効的な情報発信方法の検討を進め、適切な情報発信を行う必要があります。
意図(目的)		中里小学校の跡地を活用し、芸術文化振興等により地域活性化の支援を行うとともに、地域内外の交流人口の拡大を図る。 また、ホームページや SNS 等を活用して、いなべの観光資源やイベントなどの情報発信を行い、市外に対していなべの魅力を伝えることで、いなべの知名度を向上させる。
隊員に求める地域活動の概要		・旧中里小学校を活用し、地域資源を活用した交流事業を行い交流人口の拡大を図る。 ・旧中里小学校を活用し、文化芸術に触れ、自らが活動を行うことができる環境づくりの支援を行う。 ・市外に向けての効果的・有効的な情報発信を行う。
目標	成果指標	・SNS のフォロワー増加数(100 人／年間) ・各種事業(イベント、旧中里小学校訪問者を含む。)参加者数(延べ 1,000 人／年間)
	活動指標	・SNS での情報発信回数(50 回／年間) ・各種事業(イベント含む。)開催回数(6 回／年間)
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		旧中里小学校 など
その他特筆すべき事項		旧中里小学校を拠点として活用するうえで関連法令に基づく許可等が必要になります。
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市企画部 広報秘書課 0594-86-7740

(27-5)いなべ市の観光資源の情報発信及び旧中里小学校を活用した芸術文化振興・地域活性化

項 目		内 容
募集の型・募集人数		提案型 ・ 1名
現状		地域内の交流の拠点として活用されていた中里小学校が統廃合により閉鎖となり、地域内の交流が急速に減少しています。当該学区では、若者(特に 20 歳代、30 歳代)の都市部への転出などによる人口減少や高齢化が進み、地域の活力が低下しつつあります。 また、市外に向けての効果的・有効的な情報発信が十分にできていないことから、全国でのいなべの知名度は高いとは言えず、恒常的な誘客につながっていません。
課題		旧中里小学校の校舎・体育館を活用し、芸術文化の振興等の拠点とすることにより地域内の交流拡大を図り、魅力ある地域づくりを進め地域外への流出に歯止めをかける必要がある。 また、情報を集約し、市外に向けての効果的・有効的な情報発信方法の検討を進め、適切な情報発信を行う必要があります。
意図(目的)		旧中里小学校の校舎・体育館を活用し、芸術文化振興等により地域活性化の支援を行うとともに、地域内外の交流人口の拡大を図る。 また、ホームページや SNS 等を活用して、いなべの観光資源やイベントなどの情報発信を行い、市外に対していなべの魅力を伝えることで、いなべの知名度を向上させる。
隊員に求める地域活動の概要		・旧中里小学校を活用し、地域資源を活用した交流事業を行い交流人口の拡大を図る。 ・旧中里小学校を活用し、文化芸術に触れ、自らが活動を行うことができる環境づくりの支援を行う。 ・市外に向けての効果的・有効的な情報発信を行う。
目標	成果指標	・SNS のフォロワー増加数(100 人／年間) ・各種事業(イベント、旧中里小学校訪問者を含む。)参加者数(延べ 1,000 人／年間)
	活動指標	・SNS での情報発信回数(50 回／年間) ・各種事業(イベント含む。)開催回数(6 回／年間)
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		旧中里小学校 など
その他特筆すべき事項		旧中里小学校を拠点として活用するうえで関連法令に基づく許可等が必要になります。
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市企画部 広報秘書課 0594-86-7740

(28-1) LGBT の普及によるまちづくりの推進

項 目		内 容
募集の型・募集人数		提案型 ・ 1 名
現状		LGBT の認知度は上昇しているが、いじめ、差別、偏見はまだ残っており、正しく理解されていない現状がある。
課題		LGBT という言葉の認知度向上のみならず、そこから派生するいじめ、差別、偏見がなくなるよう、啓発していく必要がある。
意図(目的)		まちづくりの一環として、LGBT の普及啓発を行い、当事者の居場所づくりだけでなく、全ての市民が1人ひとりの「違い」を尊重し、積極的に活かすことで、より良い社会を作っていこうとする環境づくりを目指す。
隊員に求める地域活動の概要		・市民向け LGBT 講演会の実施 ・LGBT 支援宣言(仮称)の表明 ・各種申請書性別欄の見直し
目標	成果指標	・LGBT 講演会の参加者数 1,500 人 ・LGBT 支援宣言(仮称)の表明 1 件
	活動指標	・市民向け LGBT 講演会の実施の開催 2 回以上／年
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		いなべ市内
その他特筆すべき事項		
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市福祉部人権福祉課 電話:0594-86-7815

(28-2) LGBT の更なる普及によるまちづくりの推進

項 目		内 容
募集の型・募集人数		提案型 ・ 1 名
現状		年々、パートナーシップ宣誓制度を導入する自治体は増えてつつあるが、全国的に LGBT 等への誤解や偏見は社会に根強くあり、生きづらさを感じる当事者は少なくない。
課題		いなべ市は、LGBT 条例制定やパートナーシップ宣誓制度の導入など先駆的な取組を行っているが、市民の意識調査を行うと市が行っている LGBT への取組の認知度は高くない。
意図(目的)		思いやりのある人権のまちづくりの一環として、更なる LGBT 理解促進の啓発活動を実施し、「いなべ市性の多様性を認め合う社会を実現するための条例」の基本理念にある多様な生き方を選択できる地域社会の実現を目指す。
隊員に求める地域活動の概要		・市民及び生徒・児童向けLGBT講演会の実施 ・LGBT 相談の実施 ・当事者団体の設立
目標	成果指標	・LGBT 講演会の実施 10 回／年 ・当事者団体 1 団体
	活動指標	・LGBT 相談 24 回／年
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		いなべ市内
その他特筆すべき事項		
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市福祉部人権福祉課 電話:0594-86-7815

(29) 獣害対策による獣肉の有効利用の推進

項 目		内 容
募集の型・募集人数		提案型 ・ 1 名
現状		現在、獣害対策として捕獲した獣害個体はその殆どが埋設等の処分となっている。
課題		獣肉の有効利用としてジビエの推進が課題となる。
意図(目的)		獣害捕獲個体をジビエ肉として有効利用し、販売することにより、獣害駆除が商売として成り立つ環境を図る。そのためにいなべ産ジビエ肉のブランドを確立するため、獣害個体の捕獲から精肉解体までのジビエ肉の品質衛生管理が出来る人材を育成する。
隊員に求める地域活動の概要		・いなべ産ジビエ肉のブランド化を図る。 ・三重県が進める【みえジビエハンター制度】を活用した獣害捕獲者を増やす。 ・みえジビエの認証登録を取得する。
目標	成果指標	・狩猟免許の取得 ・精肉・販売業の取得(食品衛生管理法) ・みえジビエの認証登録(三重県農林水産部フードイノベーション課)
	活動指標	・「みえジビエハンター登録制度説明会」年 1 回以上 ・みえジビエの販売展示会 年 1 回以上
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		いなべ市内
その他特筆すべき事項		
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市農林商工部 獣害・ブランド対策室 0594-46-6060

(30) オレンジ工房あげき菓子等製造流通支援

項 目		内 容
募集の型・募集人数		委託型 ・ 2名
現状		障がい者が住み慣れた地域で自立して暮らしていくには、経済的な自立が必要不可欠です。障害基礎年金の制度がありますが、当該年金を受給できたとしても、1 級で年額 974,125 円(月額 81,177 円)、2 級で年額 779,300 円(月額 64,941 円)(いずれも平成 30 年度額)となっており、障がい者がその能力に応じて充実した生活を行うには十分とは言えません。
課題		障がい者が住み慣れた地域で自立して暮らしていくには、経済的な自立が必要不可欠です。障害基礎年金に加えて、障害福祉サービス事業所での収入が望めます。このためには、障害福祉サービス事業所の工賃向上に向けた更なる取組を行う必要があります。
意図(目的)		地域おこし協力隊により、障がい福祉サービスでの菓子等製造の支援をすることによって、利用者の工賃の向上、働きがいの向上、菓子等の材料に用いることによる市内産農産物の消費拡大を目指します。
隊員に求める地域活動の概要		製造する菓子等の種類の増加、菓子等材料へのいなべ市内産農産物の利用、販路拡大などの取り組み
目標	成果指標	・現在の菓子年間売上 5%増
	活動指標	・オレンジ工房あげき内お菓子工房の稼働率 5%増
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		いなべ市北勢町阿下喜 2624 番地 2 オレンジ工房あげき
その他特筆すべき事項		
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市福祉部 社会福祉課 0594-86-7816

(31) いなべグリーン・ツーリズムモデル地区の自立・自走の推進

項 目		内 容
募集の型・募集人数		委託型 ・ 1名
現状		いなべ市では、豊かな自然を活かした「観光のまちづくり」として、地域の魅力を活用したいなべグリーン・ツーリズム(自然や文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動)により地域活性化や定住・移住促進を進めてきました。令和元年度は、いなべグリーン・ツーリズムモデル地区推進計画の最終年度となります。
課題		いなべグリーン・ツーリズムモデル地区推進計画終了後に 4 地区の住民からなる自立・自走(財政面の自立、地域主導の運営体制の構築)が可能な体制を構築するために、現在、体験準備、体験受入、会計については、地区住民で行っていますが、総括、広報、体験受付、連携事業の調整はいなべ市が行っており、当該広報等の 4 地区を集約する人材が必要となってきました。
意図(目的)		いなべグリーン・ツーリズムモデル地区(以下「モデル地区」という。)の活動を持続可能なものにしていくため、現在地区住民では担うことのできない総括、広報、体験受付、連携事業をはじめとする 4 地区の集約や自ら新たな企画を立案、実行することで自立した組織の構築を行う。
隊員に求める地域活動の概要		①モデル地区の横連携に必要な事務(広報、体験受付、連携事業の調整など) ②市・モデル地区が依頼するもの ③モデル地区の自立・自走に繋げるため、自ら新たな企画を立案、実行する。
目標	成果指標	・モデル地区の横連携による新規事業等の調整件数(2 回/年間) ・モデル地区の自立・自走に繋がる企画の立案・実行(5 回/年間) ・新聞、雑誌などメディア掲載回数(5 回/年間)
	活動指標	・SNS 等による情報発信回数(100 回/年間) ・4 地区の意見交換等を行う機会の創出(3 回/年間)
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		いなべ市グリーン・ツーリズムモデル地区内等
その他特筆すべき事項		・一次審査合格後、モデル地区での実地審査があります。 ・地域住民と共同で、活動を進めていただきます。
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市企画部政策課 電話:0594-86-7741

(32)生涯スポーツの振興

項 目		内 容
募集の型・募集人数		委託型 ・ 1名
現状		いなべ市では、元気づくりシステムにより、自治会単位で地元の元気リーダーのもと、定期的な元気づくり体験が行われています。 また、幼児期から小学生を対象にスポーツだけではなく、遊びの要素を盛り込み、楽しく体を動かせるコーディネーショントレーニングの講座を開設しています。 これらの活動により、高齢者の介護予防と健康増進や幼少期の体づくりを進めています。
課題		近年、都市化や、生活の利便性の向上などの影響を受けて運動不足に陥りやすい環境となっていることから、スポーツにより意識的に体を動かすことが日常生活に不可欠であり、身近な生活の場に運動を取り入れていくことが必要となっています。 一人ひとりのライフスタイルや年齢、体力、運動能力、興味等に応じて生涯にわたりスポーツに関心をもち、スポーツの持つ多くの意義と役割を暮らしの中に取り入れる必要があります。 また、生涯を通じて、いつでも、どこでも、だれでもスポーツに親しむことができる運動システムを確立する必要があります。 さらに、生涯スポーツを推進していくためには専門的な知見を有する指導者や新たな担い手となる指導者を育成するシステムも確立する必要があります。
意図(目的)		市民が生涯を通じて幸福感を高め、運動への肯定感を高めるため、スポーツに親しむ人口を増やし、地域住民間の交流、都市住民との交流により、地域の活性化を進めることで、定住・移住促進を図る。
隊員に求める地域活動の概要		・生涯を通じた運動習慣の普及に向けて、トレーニングや健康指導の専門的知識と経験を生かし、全世代の年齢段階に応じた適切な運動システムのプランニングや実技指導等を行う。 ・世代に応じた適切な運動システムの研究、立案、普及等に必要な事務を行う。
目標	成果指標	・各種事業(体験会・イベント・講習会等)参加者数(各年度100人)
	活動指標	・各種事業(体験会・イベント・講習会等)開催回数(3回／年間)
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		いなべ市内
その他特筆すべき事項		
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市教育委員会 生涯学習課 0594-86-7846

(33) 障がい者地域活動推進事業支援

項 目		内 容
募集の型・募集人数		委託型 ・ 1名
現状		地域社会において、障がいのある人と接する機会やきっかけがないことから、関心を持たず、障がい者に対しての差別や偏見がなくなるという現状があります。また、障がい者が地域で活動する場が家や特定の事業所だけで完結してしまい、社会への繋がりが広がらないという問題があります。
課題		障がい者が住み慣れた地域で暮らしていくには、社会参加などを通じた地域との交流が必要不可欠です。障がい者の生きがいを支えるため、生涯にわたって社会参加と仲間づくりができるよう、地域ぐるみで支援する体制を整備し、障がいのある人の特性や障がいへの正しい理解を深め、差別や偏見のない社会を実現する必要があります。
意図(目的)		市内に拠点において、障がい者やその家族が生きやすい社会(多様性を認めあう社会)の実現を目指し、地域おこし協力隊として、市内の障がい福祉サービス事業所への業務提供や連携をすることによって、事業所間の交流の活性化による関係づくりや障がい者の社会参加を通じた生きがいのある生活への支援を行います。
隊員に求める地域活動の概要		障がい者の芸術文化の普及を推進することにより、障がい者への偏見を解消し、障がい者と社会を結ぶ取り組みを行います。
目標	成果指標	・障がい者施設と連携した福祉プロダクトの開発及び販売実績 (年間販売数 350 件)
	活動指標	・いなべ市内の障がい福祉事業所同士の交流や連携を目的としたイベントの開催(年2回)
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		いなべ市内
その他特筆すべき事項		
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市福祉部 社会福祉課 0594-86-7816

(34)旧立田小学校を活用した立田地区の活性化

項 目		内 容
募集の型・募集人数		委託型 ・ 1名
現状		立田地区では、立田ふるさと農園やグリーン・ツーリズムにより都市農村交流・地域の産業振興を実施するなど地域活性化や定住・移住促進を進めてきました。 しかし、当該地区では、若者(特に 20 歳代、30 歳代)の都市部への転出などによる人口減少や高齢化が進み、地域の活力が低下しつつあります。
課題		若者の転出などによる人口減少などによる地域の活力低下を防ぐため、地域ではさまざまな事業に取り組んできましたが、活動の拠点となる施設が定まっていません。このため、地域住民に愛着の有る旧立田小学校の跡地を活動拠点として活用し、地域内外の交流拡大等により、魅力ある地域づくりを進め地域の活性化や定住・移住促進を行う必要があります。
意図(目的)		旧立田小学校の跡地を活用し、魅力ある地域の緑豊かな自然や食などの地域資源を有効活用した様々な都市農村交流事業等を展開し、地域内外の交流人口の拡大を図り、地域活性化の支援や移住・定住促進の支援を行います。
隊員に求める地域活動の概要		・旧立田小学校を活用した立田地区の取り組み支援。 ・旧立田小学校を活用した立田地区の活性化策の提案。 ・立田地区への移住・定住策の検討・実施
目標	成果指標	・立田地区の拠点である旧立田小学校の開館日数(250 日／年間) ・旧立田小学校の利用人数(延べ 1,500 人／年間)
	活動指標	・旧立田小学校の維持管理・運営(通年) ・薬草田の維持管理(通年) ・地域活動への参加(12 回／年間)
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		旧立田小学校、立田地区、いなべ市内
その他特筆すべき事項		・今回の地域おこし協力隊の委嘱には、モデル地区での審査があります。 ・新型コロナウイルスの影響により、審査・委嘱の時期が延期される場合があります。
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市企画部 政策課 0594-86-7741

(35)教育支援

項 目		内 容
募集の型・募集人数		委託型 ・ 1 名
現状		障がいのある児童生徒の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、困難を克服する為の適切な指導及び必要な支援が求められているため、「支援員」の配置を進めている。
課題		市内小中学校のニーズに応えるだけの支援員が確保できていない。また、支援員の専門性の充実・向上が求められている。
意図(目的)		障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けた支援を行う。
隊員に求める地域活動の概要		・小中学校において、特別な支援が必要な児童生徒に対し、学校長の方針に基づいた支援を実施する。 ・いなべ市内において、特別な支援が必要な児童生徒に対し、教育委員会の方針に基づいた支援を実施する。
目標	成果指標	学校長の満足度 A(大変満足)または B(満足)
	活動指標	小中学校において、児童生徒を支援する時限数 25時限以上
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		いなべ市内小中学校
その他特筆すべき事項		・介護福祉経験者(理学療法士、作業療法士、介護福祉士他) ・教員経験者(教員免許保持者)
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市教育委員会学校教育課 電話:0594-86-7844

(36) 冒険の森活動支援

項 目		内 容
募集の型・募集人数		委託型 ・ 1 名
現状		個別最適化の学びとして ICT の活用と少人数による学習が進められる一方で、多様な人々とのリアルな体験を通じた協働的な学びを行うことが求められている。
課題		・地域社会の中で、協働的な学びを行う機会が減少している。 ・地域の自然環境を生かした遊びや学びが不足している。
意図(目的)		地域の自然環境を活用した協働的な学びの場(冒険の森)の設計・施工・活用のための調査と研究を行う。
隊員に求める地域活動の概要		協働的な学びの場(冒険の森)の様々な魅力や活用方法を資料にまとめ、発信する。
目標	成果指標	「冒険の森」の様々な魅力を紹介する資料を作成し、市内小中学校へ配布する。
	活動指標	いなべ市の自然(里山)の魅力について年3回発表する。
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		いなべ市内
その他特筆すべき事項		特になし
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市教育委員会学校教育課 電話:0594-86-7844

(37-1) 藍染を活用したまちづくり

項 目		内 容
募集の型・募集人数		提案型 ・ 4名
現状		近年、山間地を中心に獣害による農作物被害が顕著にみられ、耕作放棄地の拡大が懸念されている。
課題		獣害に強い作物栽培を導入し、耕作放棄地の解消を図り、地域の農業生産活動を継続するとともに、新たな産業振興を図る必要がある。
意図(目的)		抗菌・防臭効果があるとされる藍を、耕作放棄地を有効活用して栽培し、その収穫した葉を天然染料原料として加工し、藍染め体験を通じた「本藍染」を普及するとともに、新たないなべブランドとして確立を目指す。 その取り組みを進めるため、地域おこし協力隊を活用する。
隊員に求める地域活動の概要		耕作放棄地を活用した藍栽培、藍染め体験を通じた新たな「いなべブランド」を確立する。
目標	成果指標	・藍染め体験の開催(年間 96 回／月8回) ・藍染め製品の普及イベント等の開催(年2回)
	活動指標	・藍栽培面積 20a以上 ・藍染め体験者(年間のべ 600 人以上)
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		大安フラワーセンター及び大安堆肥センター、市内農地
その他特筆すべき事項		特になし
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市農林商工部商工観光課 電話:0594-86-7833

(37-2) 藍染を活用したまちづくり

項 目		内 容
募集の型・募集人数		提案型 ・ 1 名
現状		近年、山間地を中心に獣害による農作物被害が顕著にみられ、耕作放棄地の拡大が懸念されている。
課題		獣害に強い作物栽培を導入し、耕作放棄地の解消を図り、地域の農業生産活動を継続するとともに、新たな産業振興を図る必要がある。
意図(目的)		抗菌・防臭効果があるとされる藍を、耕作放棄地を有効活用して栽培し、その収穫した葉を天然染料原料として加工し、藍染め体験を通じた「本藍染」を普及するとともに、新たないなべブランドとして確立を目指す。 その取り組みを進めるため、地域おこし協力隊を活用する。
隊員に求める地域活動の概要		耕作放棄地を活用した藍栽培、藍染め体験を通じた新たな「いなべブランド」を確立する。
目標	成果指標	・藍染め体験の開催(年間 96 回／月8回) ・藍染め製品の普及イベント等の開催(年2回)
	活動指標	・藍栽培面積 20a以上 ・藍染め体験者(年間のべ 600 人以上)
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		大安フラワーセンター及び大安堆肥センター、市内農地
その他特筆すべき事項		特になし
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市農林商工部商工観光課 電話:0594-86-7833

(37-3) 藍染を活用したまちづくり

項 目		内 容
募集の型・募集人数		提案型 ・ 2 名
現状		近年、山間地を中心に獣害による農作物被害が顕著にみられ、耕作放棄地の拡大が懸念されている。
課題		獣害に強い作物栽培を導入し、耕作放棄地の解消を図り、地域の農業生産活動を継続するとともに、新たな産業振興を図る必要がある。
意図(目的)		抗菌・防臭効果があるとされる藍を、耕作放棄地を有効活用して栽培し、その収穫した葉を天然染料原料として加工し、藍染め体験を通じた「本藍染」を普及するとともに、新たないなべブランドとして確立を目指す。 その取り組みを進めるため、地域おこし協力隊を活用する。
隊員に求める地域活動の概要		耕作放棄地を活用した藍栽培、藍染め体験を通じた新たな「いなべブランド」を確立する。
目標	成果指標	・藍染め体験の開催(年間 96 回／月8回) ・藍染め製品の普及イベント等の開催(年2回)
	活動指標	・藍栽培面積 20a以上 ・藍染め体験者(年間のべ 600 人以上)
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		大安フラワーセンター及び大安堆肥センター、市内農地
その他特筆すべき事項		特になし
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市農林商工部商工観光課 電話:0594-86-7833

(37-4) 藍染を活用したまちづくり

項 目		内 容
募集の型・募集人数		提案型 ・ 1 名
現状		近年、山間地を中心に獣害による農作物被害が顕著にみられ、耕作放棄地の拡大が懸念されている。
課題		獣害に強い作物栽培を導入し、耕作放棄地の解消を図り、地域の農業生産活動を継続するとともに、新たな産業振興を図る必要がある。
意図(目的)		抗菌・防臭効果があるとされる藍を、耕作放棄地を有効活用して栽培し、その収穫した葉を天然染料原料として加工し、藍染め体験を通じた「本藍染」を普及するとともに、新たないなべブランドとして確立を目指す。 その取り組みを進めるため、地域おこし協力隊を活用する。
隊員に求める地域活動の概要		耕作放棄地を活用した藍栽培、藍染め体験を通じた新たな「いなべブランド」を確立する。
目標	成果指標	・藍染め体験の開催(年間 96 回／月8回) ・藍染め製品の普及イベント等の開催(年2回)
	活動指標	・藍栽培面積 20a以上 ・藍染め体験者(年間のべ 600 人以上)
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		大安フラワーセンター及び大安堆肥センター、市内農地
その他特筆すべき事項		特になし
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市農林商工部商工観光課 電話:0594-86-7833

(38) いなべ市の観光資源の情報発信及び旧中里小学校を活用した芸術文化振興・地域活性化

項 目		内 容
募集の型・募集人数		提案型 ・ 1名
現状		地域おこし協力隊が旧中里小学校を活用して始めたカフェと遊び場が一定の成果を上げており、廃校になった頃に比べれば、地域内の交流が盛んになってきている。それでも、当該学校区では、若者(特に20 歳代、30 歳代)の都市部への転出などによる人口減少や高齢化が進んでいる現状は変わらない。
課題		旧中里小学校の校舎・体育館を活用し、芸術文化の振興等の拠点とすることにより地域内外の交流拡大を図り、魅力ある地域づくりを進めることで関係人口を創出していく必要がある。
意図(目的)		旧中里小学校の校舎・体育館を活用した芸術文化振興等により地域活性化の支援を行うとともに、関係人口の創出を図る。また、旧中里小学校を拠点に引き続き活動を行っている元地域おこし協力隊員と協力することで、より効果的な情報発信を行い、関係人口の創出を図る。
隊員に求める地域活動の概要		・市内外で交流事業を行うことで、市の魅力を広く伝え、関係人口の創出を図る。 ・旧中里小学校を拠点として芸術文化に触れる機会を増やし、地域活性化を図る。
目標	成果指標	・イベントや市外PR 活動での交流者数(延べ1,000 人／年間) ・新設備の利用者数(500 人／年間)
	活動指標	・市内でのイベント等の開催回数(12 回／年間) ・市外PR 活動の実施回数(6 回／年間) ・旧中里小学校を活用した新たな設備(2設備／3年間)
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		旧中里小学校 ほか
その他特筆すべき事項		旧中里小学校を拠点として活用する上で、施設管理者の指示に従っていただくことがあります。
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市企画部 広報秘書課 0594-86-7740

(39) 介護予防による地域活性化支援

項 目		内 容
募集の型・募集人数		委託型 ・ 1名
現状		・2025 年には団塊の世代がすべて 75 歳以上となる。 【推計】市高齢化率 28.1%、生産年齢人口割合 60.2% 2040 年には団塊ジュニアがすべて 65 歳以上となる。 【推計】市高齢化率 32.5%、生産年齢人口割合 56.4% ・高齢者の QOL だけでなく、高齢者が長く自立した生活を送れる体制を整備することは、生産活動年齢層の社会保障費負担軽減及び介護者世代の生活負担軽減において重要である。 ・「元気づくり体験」実施地区 85 か所、参加実人数 1169 人 うち後期高齢者 707 人、後期高齢者の 10.7%が参加している。 毎年約 100 人の脱退者があるが、新規参加も約 100 人ある。
課題		市内 85 地区において、住民主体で実施している「元気づくり体験」の場は、健康増進、運動機能向上による介護予防、高齢者の集いの場としての効果を目的として事業を実施しており、参加者の過半数が後期高齢者である。 「元気づくり体験」は、後期高齢者の約1割の介護予防の取組を継続実施できているが、無関心層への介入が出来ていない。 高齢者の健康寿命を延伸することは、介護給付費、医療費等の削減につながるだけでなく、QOL の向上にもつながる。
意図(目的)		元気づくり参加者の状況把握と後期高齢者の質問票のデータ収集を行い、無関心層への効果的な啓発方法を探り、より多くの高齢者の参加を図る。
隊員に求める地域活動の概要		・元気づくり体験の参加動機や後期高齢者の質問票を用いて無関心層とのデータの比較分析。 ・地域での介護予防啓発
目標	成果指標	・元気づくり体験の新規参加者数報告(年2回) ・後期高齢者の質問票のデータ整理結果報告書(年 4 回)
	活動指標	・元気づくり体験への参加(1回/週) ・地域のふれあいサロン等へ介護予防普及啓発(12回以上/年)
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		一般社団法人 元気クラブいなべ(いなべ市藤原町川合 790 番地 いなべ市高齢者生活支援センターいこい内) 他いなべ市内
その他特筆すべき事項		
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市福祉部 長寿福祉課 0594-86-7819

(40) 旧中里小学校の有効活用と魅力的な情報発信による地域活性化

項 目		内 容
募集の型・募集人数		提案型 ・ 2名
現状		地域おこし協力隊が旧中里小学校を活用して始めたカフェと遊び場が一定の成果を上げており、廃校になった頃に比べれば、地域内の交流が盛んになってきている。それでも、当該学校区では、若者（特に 20 歳代、30 歳代）の都市部への転出などによる人口減少や高齢化が進んでいる現状は変わらない。
課題		旧中里小学校の校舎・体育館を活用し、芸術文化の振興等の拠点とすることにより地域内外の交流拡大を図り、魅力ある地域づくりを進めることで関係人口を創出していく必要がある。
意図(目的)		旧中里小学校の校舎・体育館を活用した芸術文化振興等により地域活性化の支援を行うとともに、関係人口の創出を図る。 また、旧中里小学校を拠点に引き続き活動を行っている元地域おこし協力隊員と協力してイベント等を開催することで、いなべ市の魅力を広く伝える機会を増やす。
隊員に求める地域活動の概要		・市内外で交流事業を行うことで、市の魅力を広く伝え、関係人口の創出を図る。 ・旧中里小学校を拠点として芸術文化に触れる機会を増やし、地域活性化を図る。
目標	成果指標	・旧中里小学校でのイベント公演やサーカス体験などのワークショップ等を通じた交流者数(延べ 700 人／年間)
	活動指標	・イベント公演の開催回数(6 回／年間) ・ワークショップ等の開催回数(6 回／年間)
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		旧中里小学校 ほか
その他特筆すべき事項		旧中里小学校を拠点として活用する上で、施設管理者の指示に従っていただくことがあります。
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市企画部 広報秘書課 0594-86-7740

(41)いなべの山辺の魅力発信

項 目		内 容
募集の型・募集人数		提案型 ・ 1 名
現状		本市は、西に鈴鹿山脈が連なり、花の百名山藤原岳や滝巡りの宇賀溪&竜ヶ岳を始めとする、豊かな大自然で形成された魅力あふれる山々を有し、山辺を中心としたアウトドアを楽しむ人たちにとって魅力的なフィールドが広がっています。
課題		この魅力あふれるアウトドアフィールドを最大限活用し、いなべの知名度向上と観光誘客、交流人口を拡大するためには、自然環境を保全しながら、その魅力をさらに発信する必要があります。
意図(目的)		いなべの山や自然を活用しながら、その魅力を発信することで、いなべの知名度向上と観光誘客、交流人口を拡大させ、山辺地域の活性化及び定住、移住の促進を図ります。
隊員に求める地域活動の概要		グリーンクリエイティブいなべの理念に基づき、 ・いなべの山の自然環境を保全するとともに、自然に優しく安心安全な自然体験活動を普及する。 ・いなべの山辺の魅力を情報発信する。 ・市内外へのプロモーション活動
目標	成果指標	・「安全登山」「自然体験」等の体験活動教室参加人数 80 人／年 ・マスメディア等による「いなべの山の魅力」掲載回数 3回／年
	活動指標	・「安全登山」「自然体験」等の体験活動教室開催回数 8回／年 ・組織団体、企業、マスメディア等への情報発信アプローチ 12 回／年
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		いなべ市内
その他特筆すべき事項		特になし
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市農林商工部 商工観光課 0594-86-7833

(42) 旧中里小学校の多目的利用と魅力的な情報発信による地域活性化

項 目		内 容
募集の型・募集人数		提案型 ・ 1名
現状		地域おこし協力隊が旧中里小学校を活用して始めたカフェと遊び場が一定の成果を上げており、廃校になった頃に比べれば、地域内の交流が盛んになってきている。それでも、当該学校区では、若者（特に 20 歳代、30 歳代）の都市部への転出などによる人口減少や高齢化が進んでいる現状は変わらない。
課題		旧中里小学校の校舎・体育館を活用し、芸術文化の振興等の拠点とすることにより地域内外の交流拡大を図り、魅力ある地域づくりを進めることで関係人口を創出していく必要がある。
意図(目的)		旧中里小学校の校舎・体育館を活用した芸術文化振興等により地域活性化の支援を行うとともに、関係人口の創出を図る。 また、旧中里小学校を拠点に引き続き活動を行っている元地域おこし協力隊員と協力してイベント等を開催することで、いなべ市の魅力を広く伝える機会を増やす。
隊員に求める地域活動の概要		・市内外で交流事業を行うことで、市の魅力を広く伝え、関係人口の創出を図る。 ・旧中里小学校を拠点として芸術文化に触れる機会を増やし、地域活性化を図る。
目標	成果指標	・旧中里小学校でのサーカスを通じたイベント公演、ワークショップ等を通じた交流者数(延べ 300 人／年間)
	活動指標	・イベント公演の開催回数(6 回／年間) ・ワークショップ等の開催回数(6 回／年間)
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		旧中里小学校 ほか
その他特筆すべき事項		旧中里小学校を拠点として活用する上で、行政の指示に従っていただくことがあります。
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市企画部 広報秘書課 0594-86-7740

(43) 使用済製品等のリユース取組の推進

項 目		内 容
募集の型・募集人数		委託型 ・ 1名
現状		粗大ごみ場には使用不可なごみの搬入だけではなく、家の片付け等に伴い使用可能な状態で搬入されるものもあるが、現状まとめてごみとして処理を行っている。
課題		再利用できるものまでごみとして処理をしているため、循環型社会形成の推進に課題がある。
意図(目的)		粗大ごみ場に搬入されたものを再利用し、需要する人へ供給（マッチング）するだけでなく、適切な使用方法や修繕方法を確認することで安全に長くものを使用し、循環型社会の形成を行う。 また、廃材等を利用し、ワークショップを開催することで、3R の啓発を行う。
隊員に求める地域活動の概要		・粗大ごみ場へ搬入されたものを、需要する人へ供給し再利用を行う。 ・ものの使用方法や修繕方法を提案し、長くものを使用してもらう。 ・粗大ごみ場へ搬入された廃材等を利用し、ワークショップを行う。 ・空き家整理や家片付け等を実施する方と交流し、ものの再利用を行う。 ・上記活動を通して、市内イベントにて 3R の啓発を行う。
目標	成果指標	・ マッチング、ワークショップ及び市内イベント等を通じた交流数（延べ 200 人／年間）
	活動指標	・ワークショップの開催（6 回以上／年間） ・市内イベント等での啓発（6 回以上／年間）
活動日数(勤務条件)		250 日程度
執務場所(拠点)		いなべ市内
その他特筆すべき事項		古物商許可
報償費		おおむね月 160,000 円程度
問い合わせ先		いなべ市環境部 環境衛生課 0594-86-7813